

「経済危機脱却後を見据えた新たな成長戦略」

—新たな需要が期待される5つの分野と持続的な成長を支える政策の3本柱—

2009年12月15日

(社)日本経済団体連合会

【目次】

1. はじめに - 成長戦略の必要性 -	1
2. わが国経済の現状と課題	3
(1) 外需への依存を強めた成長	3
(2) 内需の成長力不足と人口減少	6
(3) サービス部門の生産性の向上	8
(4) 地域経済の相対的な衰退	9
(5) 流動性・柔軟性に欠ける労働市場	10
3. 新たな需要が期待される分野の検証と必要な施策	12
(1) 成長を続けるアジア	12
①中国	15
②インド	17
(2) 資源・環境・エネルギー問題の解決への貢献	19
①環境装置	20
②太陽光発電	21
③原子力発電	23
④省エネ製品（エコカー、省エネ家電・機器）	24
⑤水ビジネス	26
(3) ICT の利活用	27
(4) 少子・高齢化社会への対応	29
①医療	29
②介護	33
③高齢者向けビジネス	34
④保育	36
⑤教育	37
(5) 地域の潜在力の発揮	39
①農業	39
②観光	42
4. グローバルな競争下での持続的な成長	45
(1) 国際競争力を有する産業のさらなる強化	45
(2) 成長力の源泉の創出と底上げ - 新しい内需を次の外需の柱に -	47
(3) 多様な労働力の活用と質の向上	49
5. おわりに	51
(参考) 持続的な経済成長の実現へ向けた施策の実施時期	

1. はじめに - 成長戦略の必要性 -

昨年来、世界同時不況の影響を最も強く受けたわが国経済は、2009年7-9月期の実質GDPが前期比年率1.3%と、2四半期連続でプラス成長となるなど、最悪期を脱しつつあるものの、依然として、その活動水準は危機以前に比べてはるかに低く、厳しい雇用情勢が続き、デフレが進行するなど、予断を許さない状況にある。

また、グローバル化の流れが加速する中で、アジア諸国をはじめ、多くの新興国において経済の成長速度が勢いを増す一方で、わが国経済は、景気拡張期にあっても、名目・実質ともに低成長にとどまっている。加えて、国内では、本格的な人口減少と急速な高齢化の進行という、これまで経験したことがない領域に足を踏み入れた。

こうした経済の急激な変動や、経済社会を取り巻く大きな構造変化の中にあつて、目指すべきわが国経済社会の姿が見えにくくなっているため、国民の間に閉そく感が強まり、産業競争力の低下や、社会の活力の低下を懸念する声が増しに強まっている。

このような状況を打開し、わが国が今後とも国内で雇用を創出しつつ、豊かで質の高い国民生活を維持していくためには、高い国際競争力をベースとして持続的な経済成長を実現していくとともに、国内で安定的かつ効率的な経済・社会システムを作り上げていくことが求められる。

そのためには、大きく三つのことに取り組む必要がある。

一つ目は、国際競争力を有する産業のさらなる強化である。具体的には、①法人実効税率の引き下げ、イノベーション推進などにかかる税制措置の強化、国際的な事業展開に対応した国際課税制度の整備、②国としての強力な推進体制の下での産業競争力強化に資する基礎研究や革新的技術への重点的投資、③経済連携ネットワークの面的拡大と質的向上によるアジアの域内需要の拡大、が挙げられる。

二つ目は、新たな内需型産業の振興である。資源・環境・エネルギー問題の解決への貢献、ICTの利活用の促進、少子高齢化への対応、地域の潜在力の発

揮を軸として新たな産業を創出し、経済活動のフロンティアを拓けるとともに、これらの産業をわが国の国際競争力の源泉と位置付け、将来の輸出産業へと変えていくべきである。

三つ目は、多様な労働力の活用と、成長が見込まれる分野への速やかな労働力の移動が可能となるよう、柔軟性と必要なセーフティネットを兼ね備えた労働市場の構築である。

こうした施策を通じ、成長のパイを確実に増やし、新たな成長に結びつけていくことが、今まさに求められる新たな成長戦略であり、国を挙げて早期に展開していくことが急務となっている。

かかる認識の下、経団連では、当面の経済危機脱却後を視野に入れて、今後わが国がとるべき経済政策のあり方について提言を行う。

2. わが国経済の現状と課題

(1) 外需への依存を強めた成長

わが国経済は、世界同時不況の影響を受け、実質 GDP は昨年第4四半期から今年の第1四半期にかけて、主要先進国の中で最大の落ち込みを記録した。まず、輸出が大幅に減少し、それが生産活動の縮小を通じて、企業業績の悪化、設備投資の減少へとつながった。同時に、雇用情勢の悪化は、個人消費・住宅投資の低迷へと波及している。

その背景としては、主に以下の点が考えられる。

- ① 今回の景気拡張期では、輸出による寄与度がこれまでと比較して大きかったこと。一方、これまでは、個人消費や民間投資といった内需が主なけん引役であったが、寄与度は大幅に低下（図2-1）。
- ② わが国の輸出依存度は、水準としてはドイツ、英国といった欧州各国や、韓国、中国と比べて低いものの、2000年まで10%前後で推移していたものが、この数年間で急上昇したこと（ピークは2008年第1四半期：18.8%）。
- ③ 今般の経済危機により欧米市場向けの輸出の落ち込みに加え、アジア各国に生産拠点を多く持つ製造業を中心に、部品・素材等の中間財や、設備や機械等の資本財が減少するなど、国内外において大幅な減産や在庫調整を強いられたこと（図2-2）。
- ④ 直近の経済成長をけん引してきた産業が、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機器など、景気の動向に需要が大きく左右される品目を比較的多く生産し、かつすそ野が広い産業で、雇用への影響が大きかったこと（図2-3）。
- ⑤ 株式等の金融資産を持つ高齢富裕者層の購買意欲を高めるような財・サービスの提供が少なかったため、団塊世代をはじめとする高齢者人口の増加の割に、消費が伸びなかったこと。

図 2-1 景気拡張期における実質 GDP 成長率の寄与度

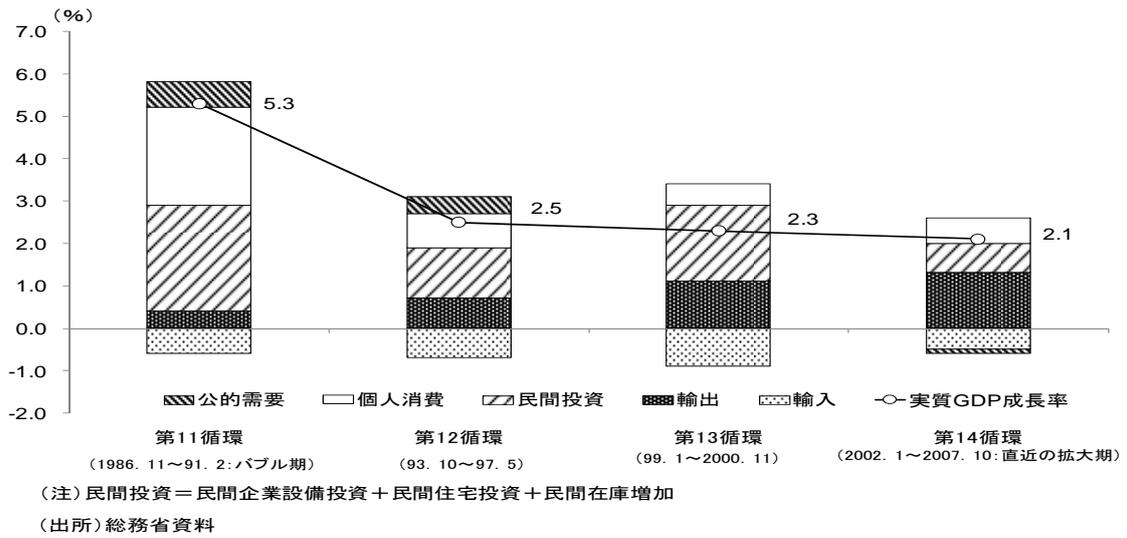


図 2-2 日本の輸出先別の推移

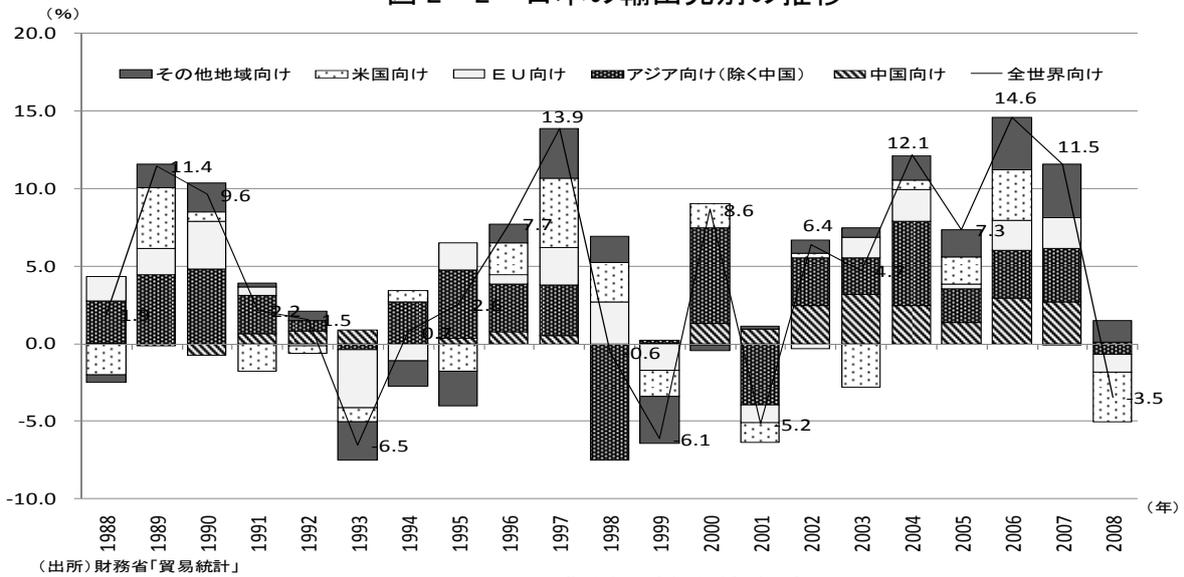
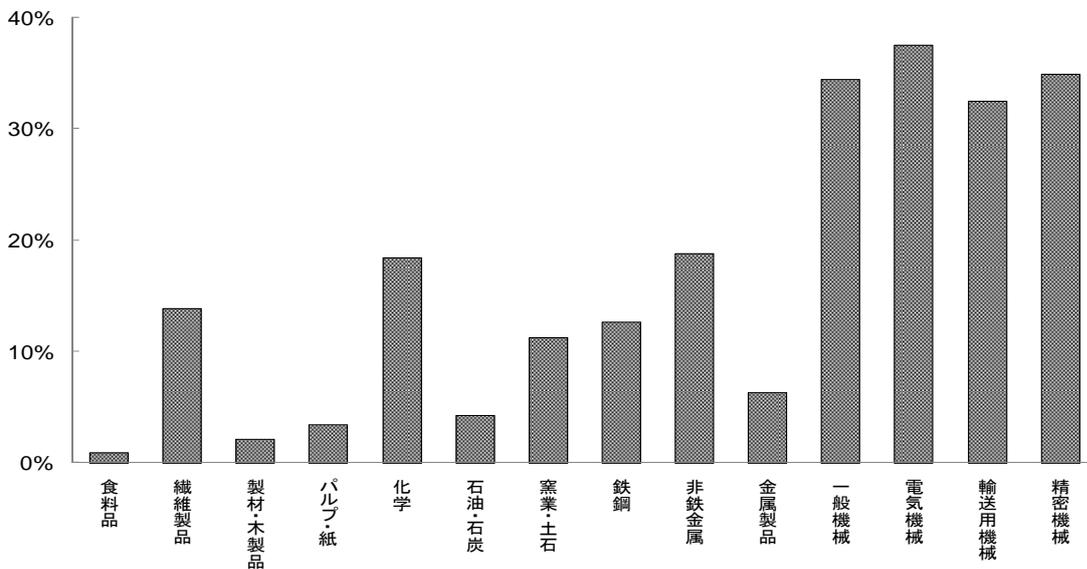


図 2-3 業種別輸出依存度



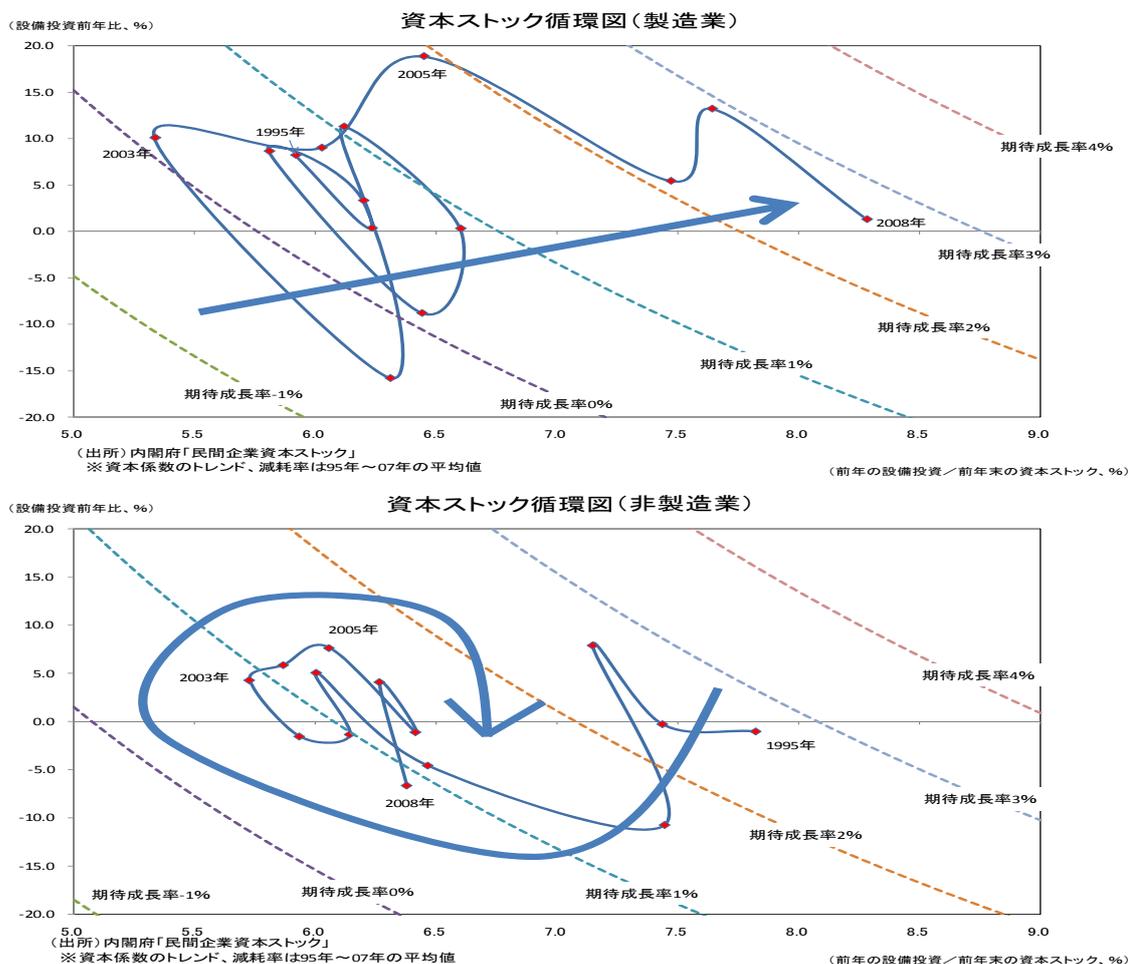
※輸出比率 = 輸出計 / 国内生産額
(出所) 経済産業省「平成18年(2006年)延長産業連関表(平成12年基準)」

こうした中、足もとでは、企業の生産活動は最悪期を脱し、持ち直しつつあるものの、生産水準そのものや稼働率は、直近のピーク時に比べて極めて低く、また物価が下落していることもあり、企業収益は大幅に悪化している。

企業が中長期的な視点から予想する将来の成長率（以下、期待成長率）についてみると、製造業では、輸出の伸びを背景に、今回の景気拡張局面で高まりをみせた一方で、国内を主たる市場とする非製造業の期待成長率は、1%近傍で低迷を続けていた（図2-4）。これが2009年に入ってから設備投資の状況を踏まえると、製造業、非製造業ともに足もとの期待成長率は大きく低下し、新規投資意欲の回復までには至っていないと考えられる。こうした状況が続けば、資本面において成長率を押し上げるといったことは期待しにくい。

このような状況から脱却するためには、新たな需要の拡大に向けた道筋を明確に示すなど、企業の期待成長率を高めるような施策が求められる。

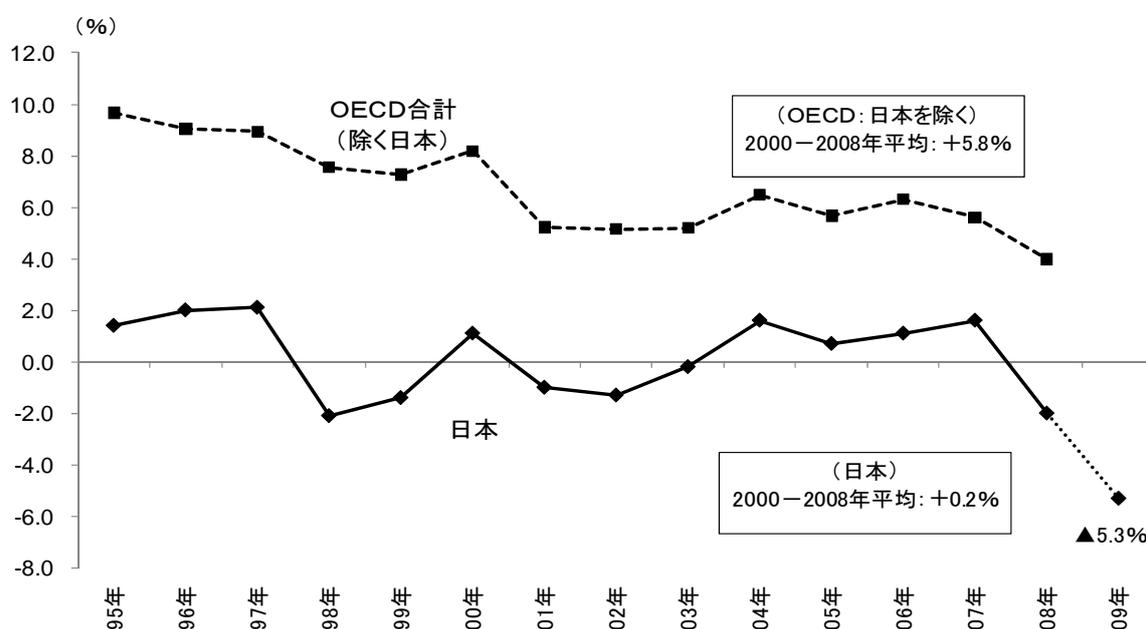
図2-4 資本ストック循環図（製造業、非製造業）



(2) 内需の成長力不足と人口減少

2000～2008年のわが国の経済成長率は年平均で1.5%と、日本を除くOECD先進諸国（同2.5%）と比べても低い成長にとどまっている。名目経済成長率にいたっては、OECD先進諸国では年平均で5.8%伸びたのに対し、日本は0.2%とほぼゼロ成長と、成長の実感に乏しかった（図2-5）。その理由として、消費活動が活発でなかったことが挙げられる。

図2-5 日本と世界主要国の経済成長率（名目）

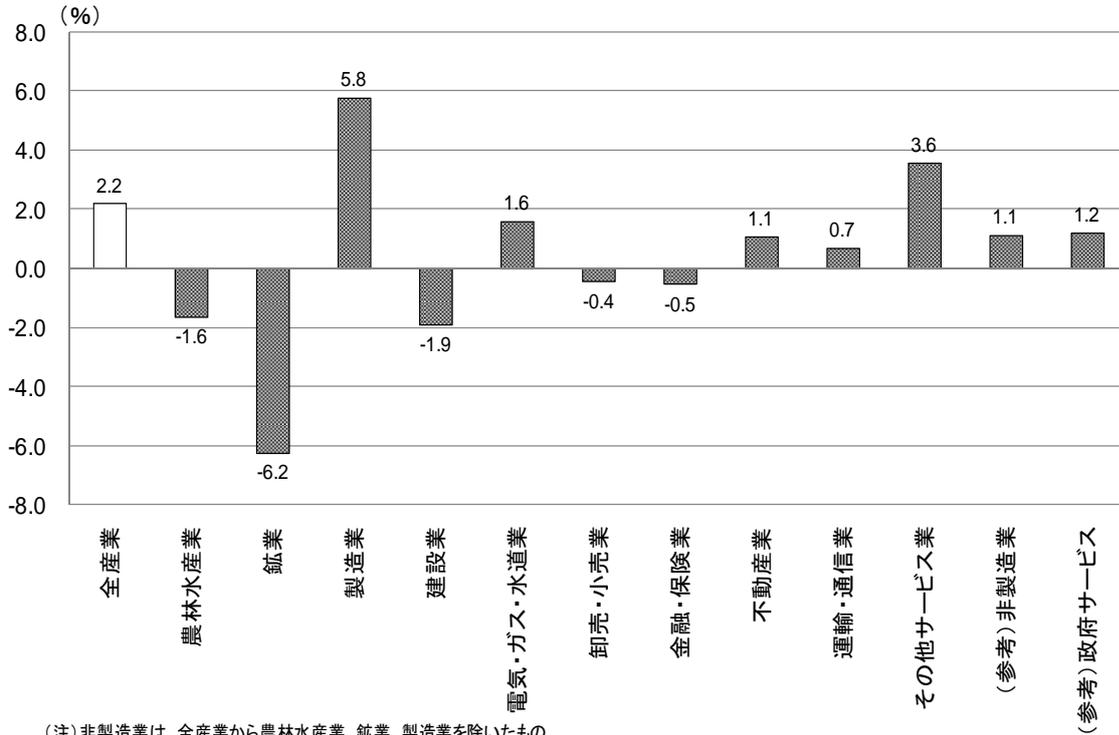


注) 日本の09年は予測値
 (出所)OECD「Economic Outlook」、内閣府「国民経済計算」

実際、今回の景気拡張局面における経済活動別の成長率をみても、内需関連産業の伸び率は押し並べて低く（図2-6）、百貨店売上高、チェーンストア販売額、新車販売台数、住宅着工戸数といった日々の生活に直接かかわる経済指標も、1990年代半ば以降、生産年齢人口の減少に伴い、低下傾向が続き、足もとでは1995年比で2割から4割減少していることが分かる（図2-7）。

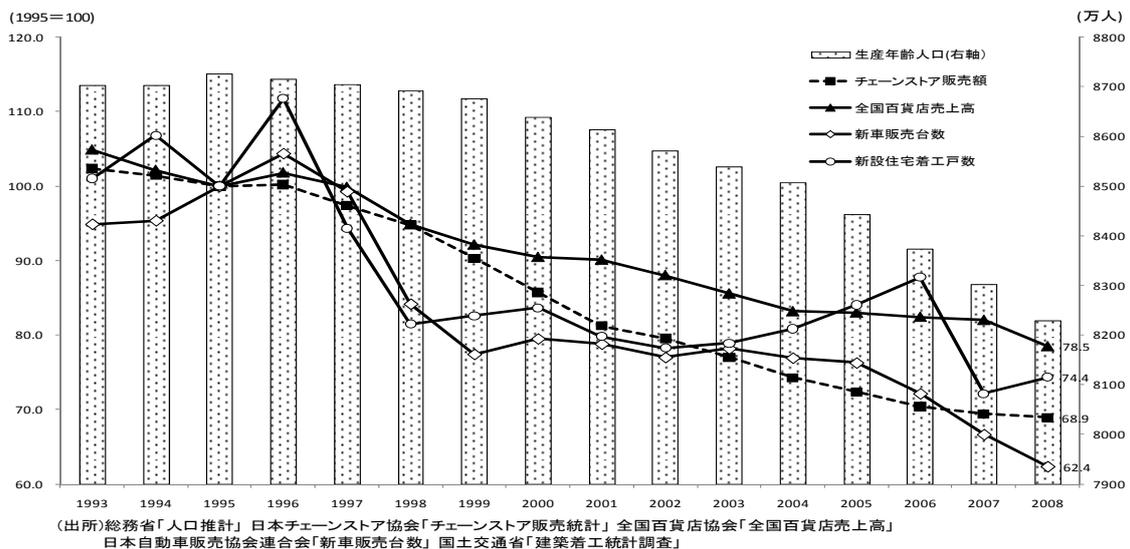
今後、人口減少の傾向が強まるならば、個人消費・設備投資を中心に、内需の伸びは一層鈍化し、わが国経済は、その分を外需に頼らざるをえなくなることから、現在の経済・産業構造が大きく変わらなければ、今回の経済危機以上に、外需の影響をより受けやすくなるおそれが強い。

図 2-6 今回の景気拡張局面（2002 年⇒2007 年）における
GDP（経済活動別）の年平均伸び率



(注)非製造業は、全産業から農林水産業、鉱業、製造業を除いたもの
(出典)内閣府「国民経済計算」

図 2-7 生産年齢人口と内需関連指標の推移



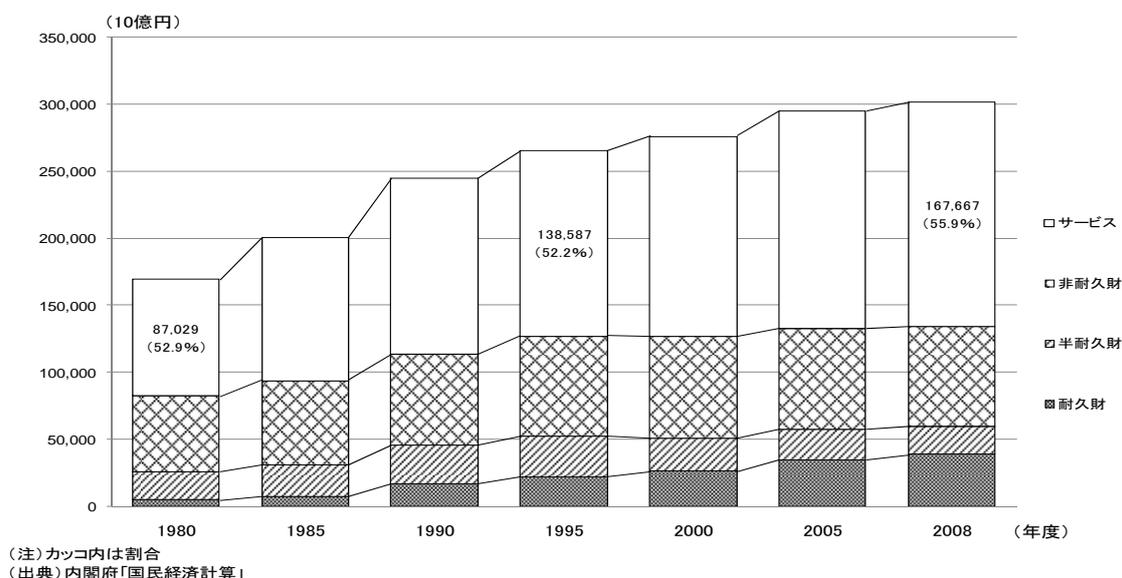
(出所)総務省「人口推計」日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」全国百貨店協会「全国百貨店売上高」
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」国土交通省「建築着工統計調査」

(3) サービス部門の生産性の向上

生産性の向上は、経済発展の原動力である。わが国のサービス部門は、これまでも消費者の厳しい要求に応えるべく、常に高品質化・高付加価値化する方向へと弛まぬ努力を続けてきたが、その生産性については、ICT の利活用や組織革新、労働者のスキル向上などによる引き上げという点や、こうした企業努力以上に価格が急速に低下することから、結果として低い伸びにとどまるという点が指摘されている。

一方、業務の外部化等が進むに連れて、産業部門における中間投入に占めるサービス部門の比率が上昇していることに加え、家計部門でも消費に占めるサービスの割合が増加傾向を続けている結果（図 2-8）、わが国のサービス部門は、GDP や雇用の約 7 割を占めるに至るまで拡大している。サービス部門の拡大は今後とも続くと見込まれており、サービス部門の生産性の向上にあたっては、多様化するニーズを満たしつつ、ICT の利活用等を通じた業務のさらなる効率性の向上に加えて、経営面でのイノベーションの促進や海外展開を通じたフロンティア拡大も併せて実現することが重要となる。

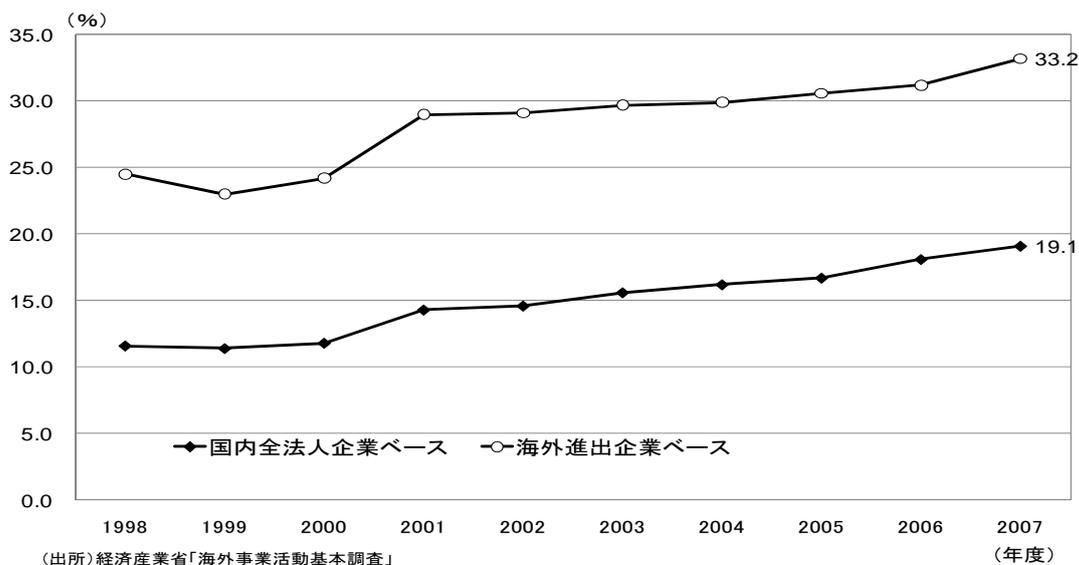
図 2-8 家計消費支出に占める財・サービスの推移



(4) 地域経済の相対的な衰退

経済のグローバル化が進展するにつれて、わが国企業は、生産・販売活動の最適化を図るために、市場に近接した海外へと生産拠点を展開し、年々その割合を高めてきている（図 2-9）。その結果、従来、企業の主たる生産拠点であった地方は、周辺製造業・サービス業の縮小や雇用機会の減少などを通じて、経済基盤が疲弊・弱体化しているとの声が強い。さらに、公共事業の削減や経済のサービス化の進展により、地方から、成長余力が比較的大きい都市部への人の流入が進むことによって、地域経済基盤の疲弊や弱体化のみならず、地域コミュニティの衰退や日々の生活を支える経済社会インフラの維持が困難な状況に陥っている地域も散見されるようになってきた。

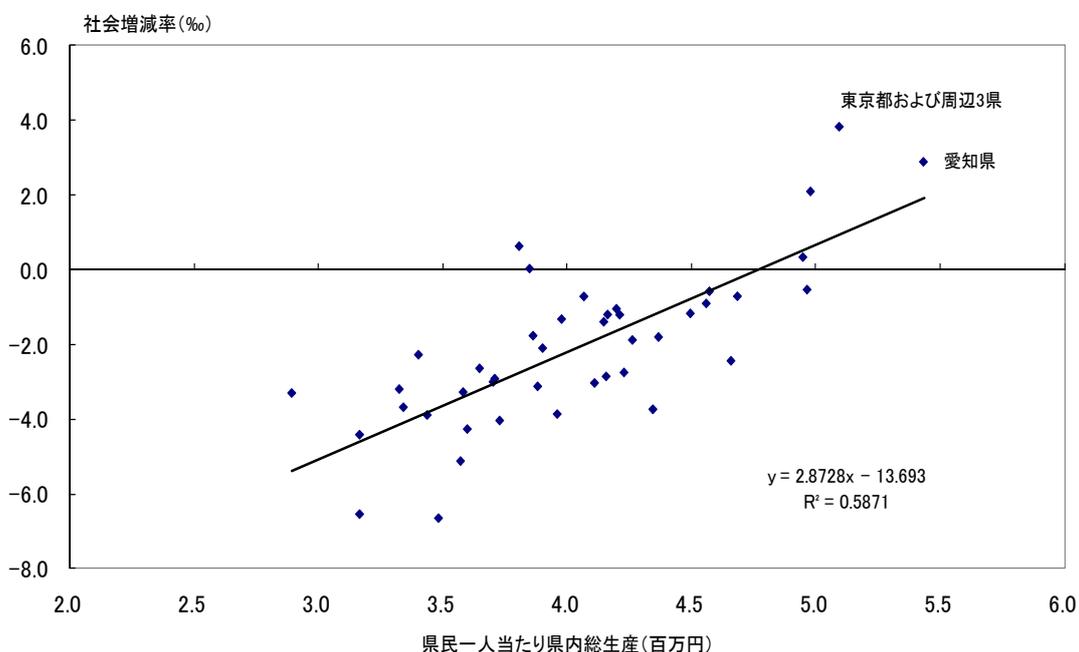
図 2-9 製造業の海外生産比率の推移



そこで、各都道府県の一人当たりの県内総生産と社会増減率¹の関係をみると、より生産性の高い地域に向けて人が移動し（図 2-10）、近年、その傾向を強めてきている。確かに、日本全体からしてみれば、国としての生産性を引き上げるといふ意味では好ましいことではあるものの、このような傾向が続けば、人口減少と相まって、地域経済が相対的に衰退の度合いを強めていくおそれがある。

¹ 社会増減率=流入（流出）超過人口／総人口

図 2-10 地域別の生産性（一人当たり県民総生産）と人口変化率



(注)データは2006年。東京都については周辺3県(神奈川県、千葉県、埼玉県)と合計し、1つの経済圏として扱った。また、沖縄県を除く。(出所)内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 流動性・柔軟性に欠ける労働市場

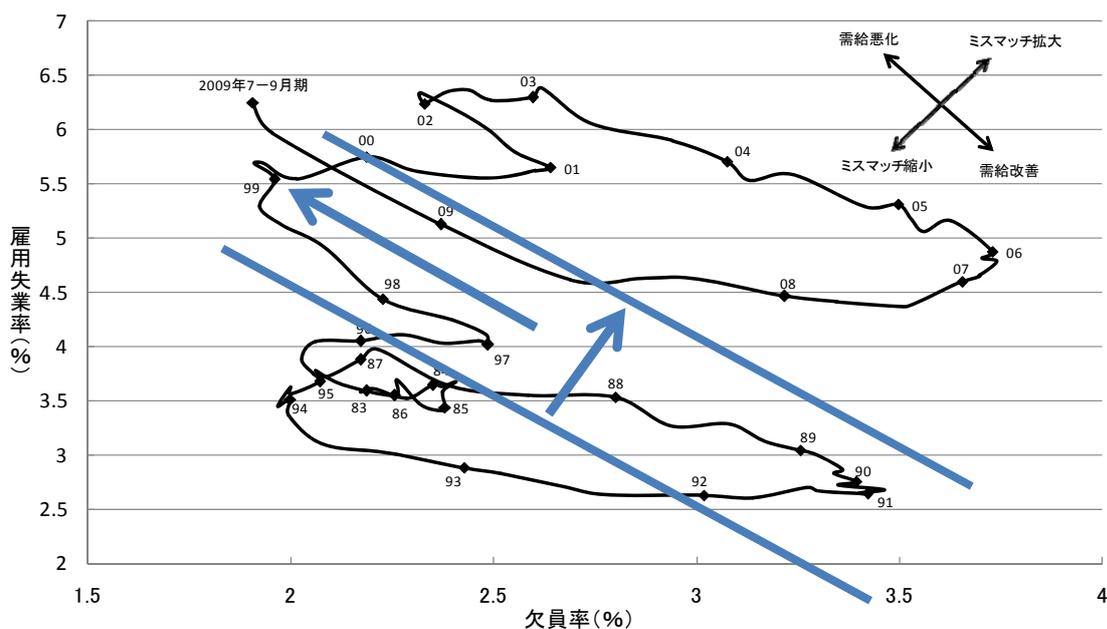
わが国経済は、生産年齢人口の減少が今後とも予測されている。これは、経済成長の面では成長率を押し下げる力として働き、身近なところでは医療・介護、教育、治安・防災、エネルギー・水道、清掃、道路・交通等といった日々の国民生活を支える経済社会システムを維持するために必要な人手が確保しにくくなるといった面で影響を及ぼす。また、労働市場が流動性や柔軟性に欠けている状態が続けば、低生産性部門に労働者が滞留し、高生産性部門への労働者の移動が妨げられることとなる。

実際、今回の景気回復局面では、労働市場は、需給改善方向に動いていたものの(図 2-11)、より長い目でみると、1990年代から2000年代にかけて雇用のミスマッチが拡大する方向にシフトしたことがわかる。

こうした人口減少や労働市場の硬直性は、経済社会システムの維持にも多大な影響を与えるが、それを緩和していくためにも、流動性・柔軟性をもった労働市場の構築が急がれる。

一方、足もとでは、経済の大幅な落ち込みに伴い、労働市場の需給が悪化し、失業率が上昇している。しかし、こうした状況にも関わらず、医療・看護・介護等、わが国として必要とされる職種の有効求人倍率は依然、高い倍率となっている。確かに、今般の金融危機以降の労働力移動の状況をみると、製造業は雇用者数が減少し、医療・福祉、教育では雇用者数が増加しているが、これで労働市場のミスマッチが大きく縮小に向かっていると言い切ることはできず、本来労働力を必要とする分野への移動は、依然として道半ばと考えられる。また、今後とも、ミスマッチが拡大していくならば、労働者の供給不足から、医療・介護といった分野において、その潜在的な需要を顕在化することが難しくなる。

図 2-11 雇用のミスマッチの状況



(注)雇用失業率=完全失業者数/(完全失業者数+雇用者数) ※自営業主を除いた失業率
 欠員率=(有効求人人数-就職件数)/[(有効求人人数-就職件数)+雇用者数] ※企業側が求める労働需要不足分
 (出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」

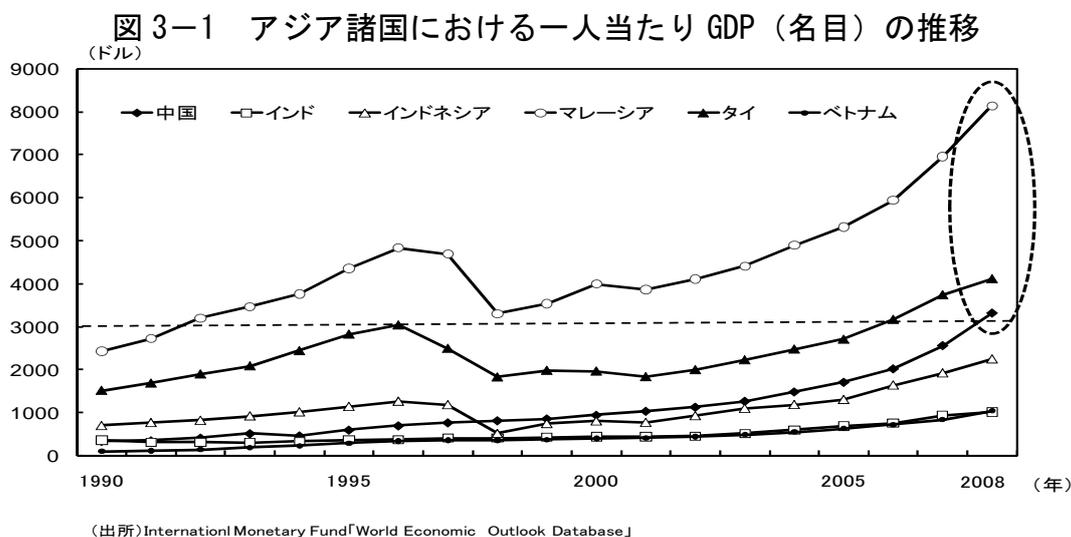
3. 新たな需要が期待される分野の検証と必要な施策

本章では、需要面から成長の可能性を検証するという観点から、今後、新たな需要が期待される分野について、アジア、環境、ICT、少子高齢化、地域の5つの面から、分析を行うとともに、その需要を現実のものとして顕在化させていくために必要な施策について提言を行う。

(1) 成長を続けるアジア

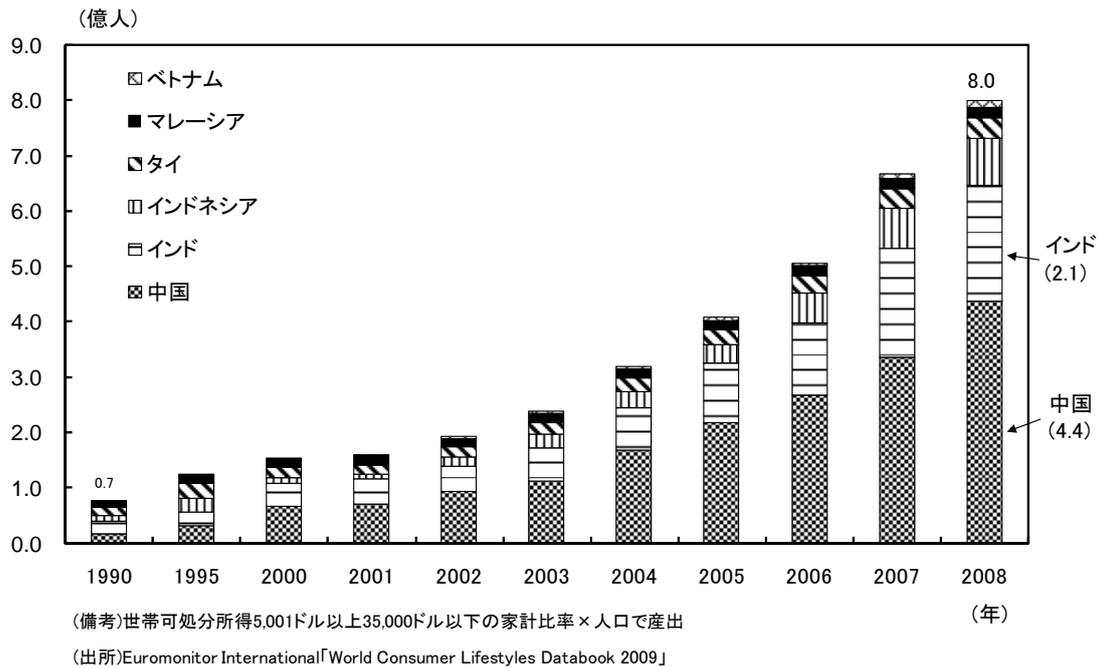
これまでもアジア市場の重要性は指摘されてきたが、アジア諸国の一人当たり GDP は欧米諸国と比較して低く、いわゆるボリュームゾーンを対象とした巨大な消費市場としては、位置づけられていなかったとの指摘がある。しかし、この10数年の間の経済的な変化は著しく、世帯可処分所得で5,001ドル以上の中間所得者層が約4倍に増加し、購買意欲も旺盛になってきていることから、近年では、生産拠点としてだけでなく、消費市場として脚光を浴びるようになっており、わが国の生産や雇用に与える影響も大きい（図3-1、3-2）。

この点に関し、アジアの11の国と地域²の GDP が追加的に1%増加した場合にわが国で創出される雇用者数を、産業連関表等を用いて試算したところ、輸出増によって約8.4万人の雇用が新たに創出されるという推計結果を得た。これらの国と地域では、2008年に15.5%まで成長していることを踏まえれば、わが国で約130万人相当の雇用創出効果があったと推測される。



² 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド

図 3-2 アジア諸国における中間所得者層の推移



一般に、経済が成長し、国や地域の一人当たり GDP が 3,000 ドルを超えると、都市化や工業化が一気に進むとともに、個人の消費スタイルも大きく変化し、テレビ、自動車といった耐久消費財の消費が活発化する可能性が高いと言われている。

わが国においても、1960 年代の高度経済成長下において、生活家電や乗用車などの耐久消費財の普及率がわずか数年の間に急激に上昇し、ライフスタイルが変化した経験を持つ（図 3-3）。そこで、各国の一人当たり GDP と、乗用車をはじめとする耐久消費財の普及率の関係についてみると、現在でも正の相関関係があることが分かる（図 3-4）。現時点で、中国やインドなどの一人当たり GDP は依然として低い水準にあるものの、人口規模が大きく、急激な経済成長を続けていることから、今後、わが国が強みを持っている耐久消費財の拡大が期待される。

図 3-3 日本の一人当たり GDP（名目）と耐久消費財普及率の関係

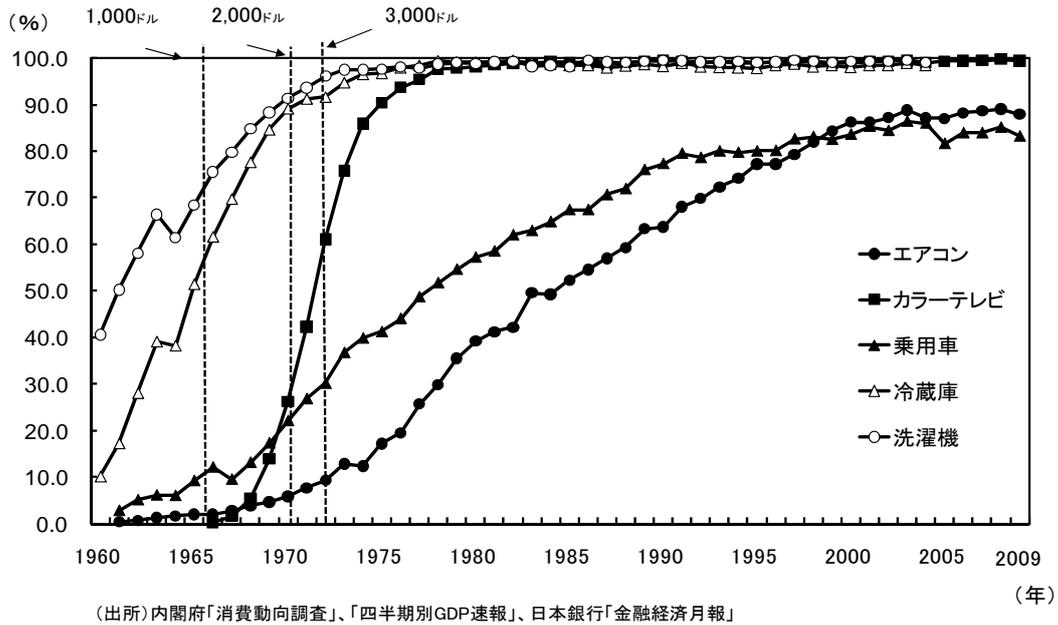
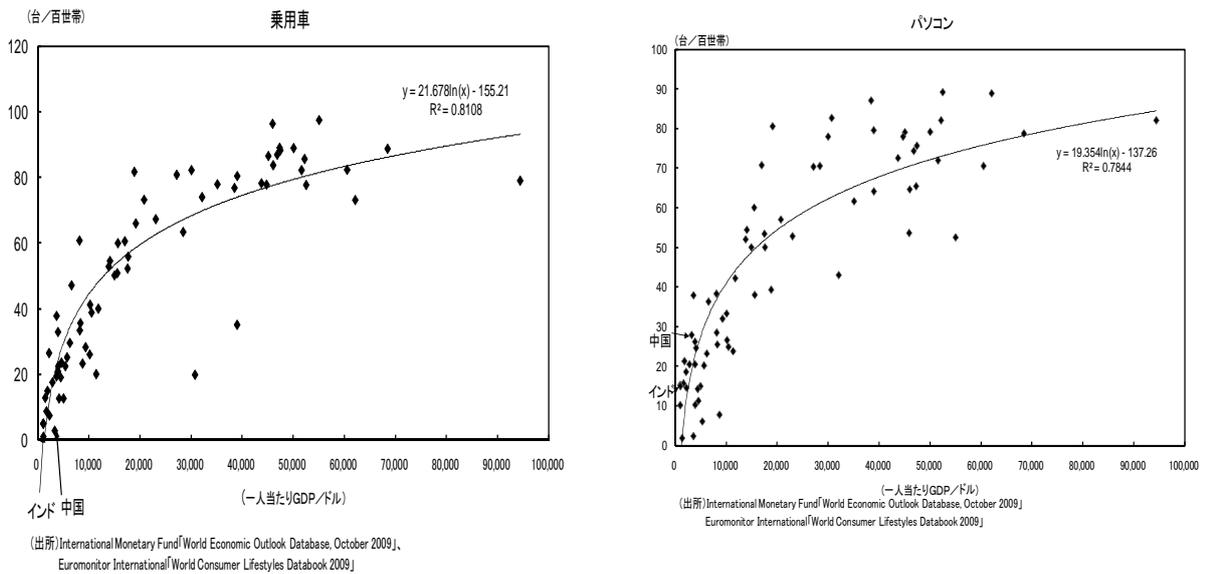


図 3-4 経済成長と耐久消費財（乗用車、パソコン）の普及率（2008 年）



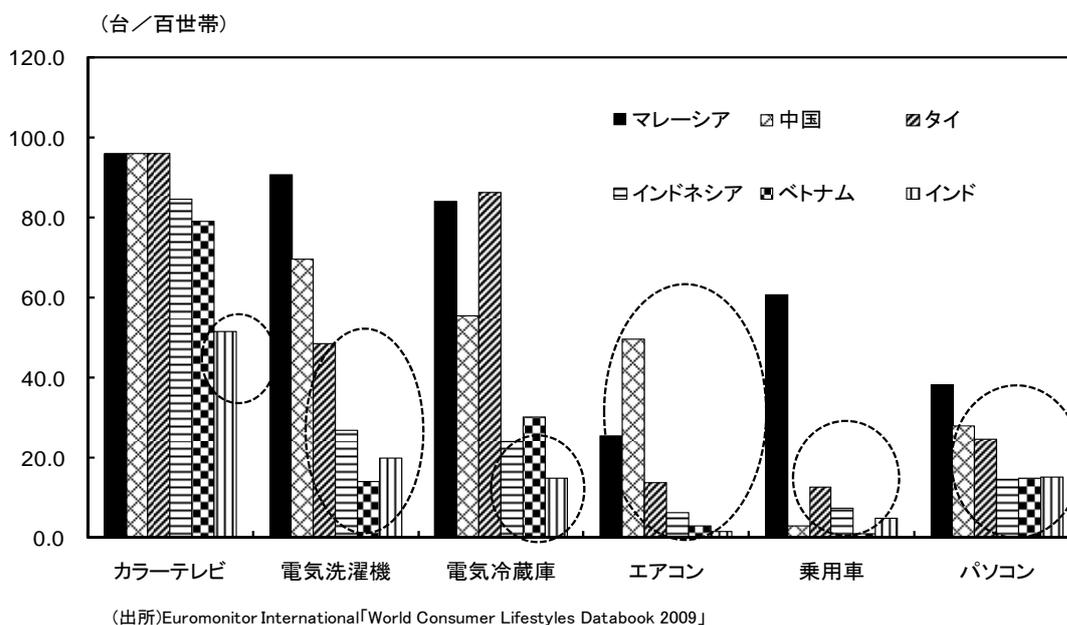
また、実際に、これらの国々では、生活家電、パソコン、乗用車など、品目によっては、まだ十分に消費者に普及していないものも多い。今後、所得水準が上昇するにつれて、購買意欲が高まり、普及率も急速に上昇していくとみられる（図 3-5）。

ただし、市場をハイエンド・ミドルレンジ・ローエンドと分けた場合、わが国企業がアジアでシェアを握っているのはハイエンドの製品がほとんどであり、

中間所得者層が主たるターゲットとなるミドルレンジ・ローエンドの製品市場では、韓国企業等が非常に強いことから、実際、容易に需要を獲得できる状況にはない。今後は、これまでの海外市場向けの戦略を見直し、成長を続けるアジア諸国の中間所得者層を対象とした事業戦略の展開が急務と考えられる。

以上を踏まえ、今後とも高い経済成長が期待されるとともに、他のアジア諸国と比べて人口規模が大きい中国とインドについて詳述する。

図 3-5 アジア各国の耐久消費財普及率（2008 年）



①中国

中国は、国全体としての経済規模が拡大を続けている一方、国内では都市部と農村部の所得格差が大きく開いており、農村部の発展は大きく遅れている（図 3-6）。

ただし、2009 年 2 月から中国政府が大型経済対策の一つとして実施している、農村部の家電購入に対する補助金支給策である「家電下郷」や、小型自動車等の販売促進政策といった消費喚起策により、農村部における耐久消費財の購入が大幅に拡大したように、農村部では大きな潜在需要が存在している。こうしたことから、今後の経済成長に伴い、農村部の所得水準が向上していけば、巨大な需要が顕在化する可能性が高い（図 3-7）。

図 3-6 都市部と農村部の所得格差

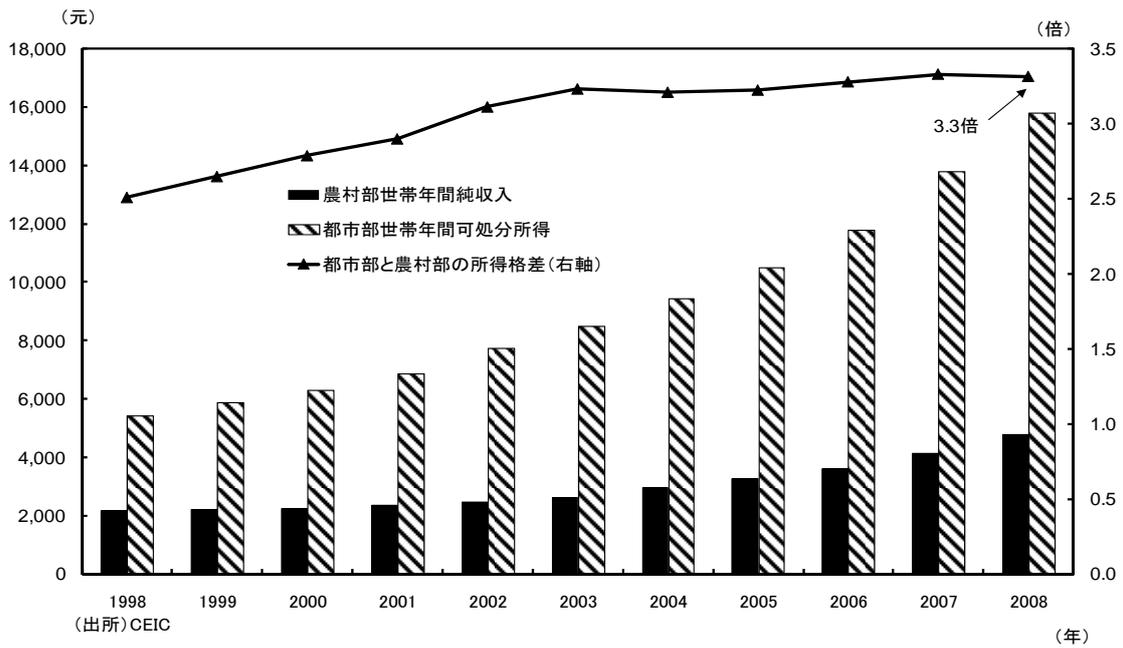
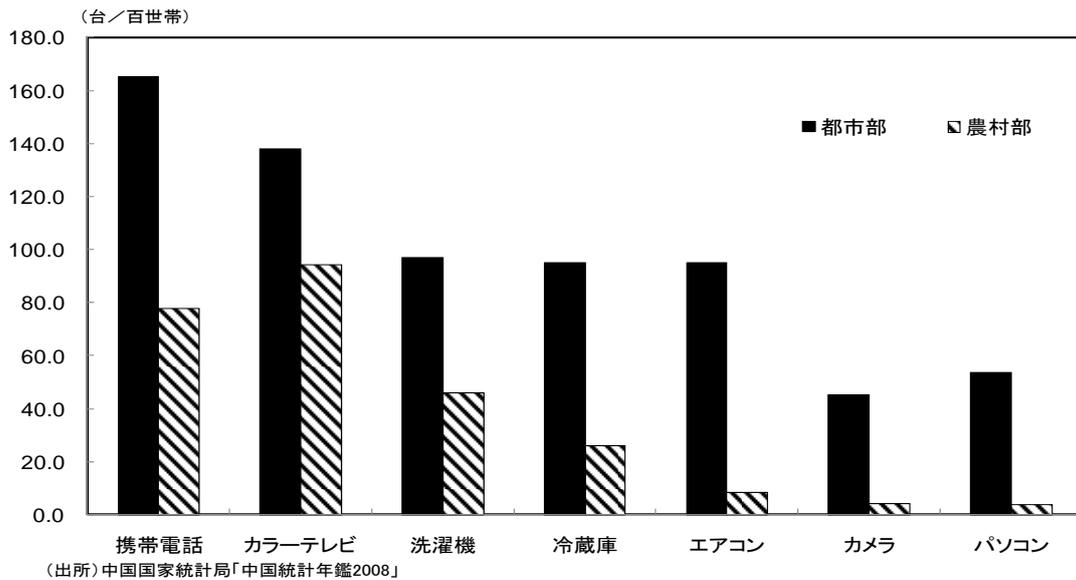
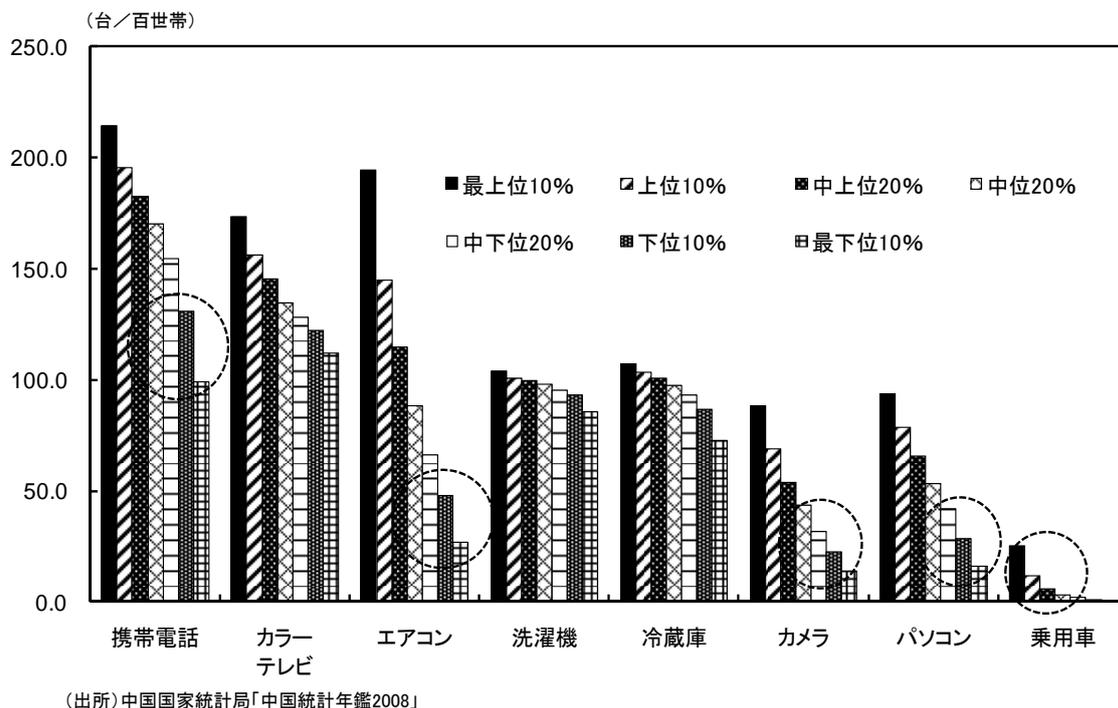


図 3-7 都市部と農村部の耐久消費財保有台数の格差 (2007 年)



加えて、都市部において、所得階層別に耐久消費財の保有状況をみると、依然として大きく差があることが分かる (図 3-8)。言い換えれば、今後、低所得者層が中間所得者層に底上げされることによって、耐久消費財が普及する余地が大きいと考えられる。しかも、すでに内陸部の人口規模が大きい都市では所得水準が上昇しつつあることから、今後、エアコンやパソコン、乗用車などの耐久消費財を中心に、消費の規模が大きく拡大することが見込まれる。

図 3-8 都市部における所得階層別耐久消費財保有状況（2007 年）



②インド

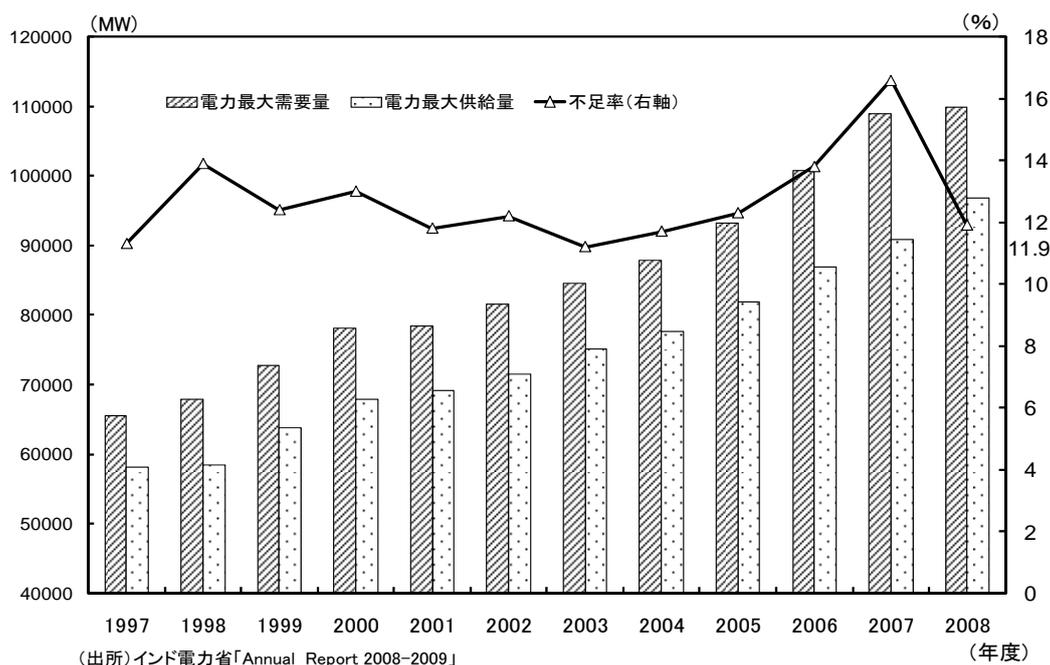
インドも、中国同様に高い経済成長を続けており、また、人口の絶対数が多く、かつ、30歳以下の若年層が人口の6割と人口構成が若いことから、消費の拡大が長期的・安定的に続くことが見込まれており、中国の次の巨大な消費市場として、注目を集めている。

ただし、インドでは、電力の供給体制が脆弱であることから、毎年、電力需要が供給を上回る事態が発生しており（図 3-9）、安定的な事業活動の妨げとなっているなど、インフラ不足や貧困といった生活面での問題が深刻化している。安定的に経済成長を遂げていくためには、それらを早期に解決することが必要となる。

また、インド財務省の調査³によれば、2004年度におけるインドの貧困層は、全人口の27.5%を占めており、安定的な需要創出のためには、貧困層の所得の底上げを図り、中間所得者層の厚みを増すことが重要となっている。

³ 「Economic Survey 2008-2009」

図 3-9 インドのピーク時電力需給ギャップの推移



以上のように、今後、中国やインドなどのアジア市場では、中間所得者層の増加に伴い、耐久消費財などの需要が急増することが見込まれている。

これまで、わが国の商品は、アジア市場においても、高品質・多機能型の製品を強みとし、富裕層を中心に高い評価を得てきた。しかし、足もとで、アジア諸国で中間所得者層が増加しているとはいえ、その所得水準自体は、必ずしも高くはなく、わが国企業の製品を手軽に購入しうる状況にまでは至っていない。

そこで、企業としては、今後は、わが国の製品・サービスがいかんにして独自優位性を築いていくかという戦略がより重視されていくと考えられる。その際には、富裕層向けに対しては、引き続き高級ブランドとして販売し、新たに生まれ出る中間所得者層向けには、わが国の企業がこれまで築いてきた企業イメージ・ブランドを損なうことなく、機能を絞り込むことで、比較的安価なコストで生産が可能な現地生産の製品を販売していくといった戦略を今まで以上に強化していく必要があると思われる。

ただし、単純に、先進国向けの製品のグレードを落とし、トップダウン的に市場の拡大を図るだけでは市場は拡大せず、かえって日本ブランドの評判を落

としてしまうことにもなりかねない。現地におけるマーケティング機能の強化や現地企業との連携、意思決定（経営）の現地化、製造工程の改善などを通じ、ボリュームゾーンである消費者のニーズを的確に把握して使いやすい現地仕様の製品を供給するとともに、現地のメディア環境に応じた積極的な PR 活動を進めていくといったさらなる企業努力も求められる。

【必要な施策】 提言「アジア経済の成長アクション・プランの実現に向けて」

アジア市場における需要の獲得に向けた企業努力をサポートする上でも、中長期的な課題である開かれた経済圏としての「東アジア経済共同体」の構築を視野に入れて、アジアにおける経済統合の深化への取り組みが欠かせない。経団連では、こうした観点から、11月に提言「アジア経済の成長アクション・プランの実現に向けて」を公表したところであるが、本件については、第4章において、改めて述べることとする。

(2) 資源・環境・エネルギー問題の解決への貢献

地球規模の環境問題への危機意識の高まりに加え、資源確保、エネルギーの効率的利用、さらには今般の経済危機への対応策として、各国では、環境関連分野への重点的な投資を打ち出している。また、OECDでも、グリーン成長戦略の策定を進めている。

環境関連分野は、経団連が取り組んでいる環境自主行動計画（地球温暖化編および循環型社会形成編）による積極的な取り組みもあり、特許件数等でわかるように、技術力がわが国企業の強みとして認識されている。経団連では、ポスト京都議定書においても、民生・業務部門を含め、低炭素社会実行計画として、こうした取り組みをさらに推進していく予定である。したがって、既存製品の環境対応機器への買い換えや建築物・設備面での省エネ化投資、エコ住宅への建替えなどの国内需要の拡大に加え、高い技術力を活かして海外の需要を獲得していくことが期待される。

とりわけ、高成長を続ける中国などの新興国における環境装置、温暖化対策・低炭素化への取り組みを背景とする太陽光発電や原子力発電、およびエコ

カー、省エネ家電・機器、さらに世界的な水不足問題を背景とする水ビジネス市場をとりあげ、潜在的な需要や期待される施策等について分析する。

①環境装置

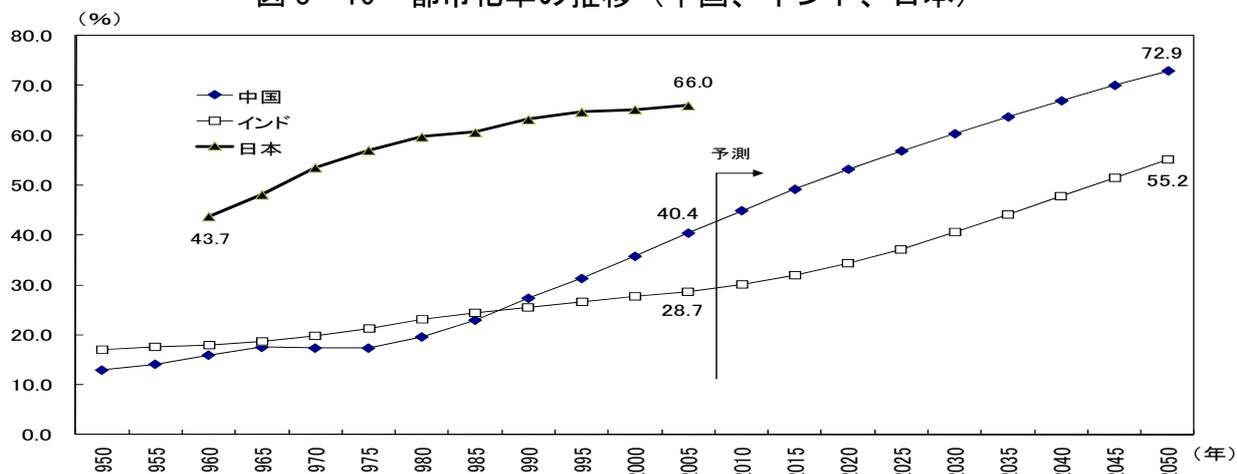
近年、中国やインドなどの新興国において、都市化が急速に進行している。2005年の中国の都市化率は40.4%と、1960年ごろのわが国とほぼ同水準となっており、インドも20年後には同水準になると見込まれている。また、大気汚染問題はすでに深刻化している状況にある。これらの新興国では、急速な経済成長に伴って、今後さらなる都市化が予想されており、かつてのわが国同様、環境問題の深刻化が懸念される（図3-10、3-11）。

こうしたこともあって、例えば、中国政府は、環境保護政策を推進する動きをみせており、大気汚染防止装置や排水処理装置といった環境装置の分野で高い技術力を持つわが国企業にとって、ビジネスチャンスの拡大につながる事が期待される。

【必要な施策】企業の新興国への積極的な進出を促す環境の整備

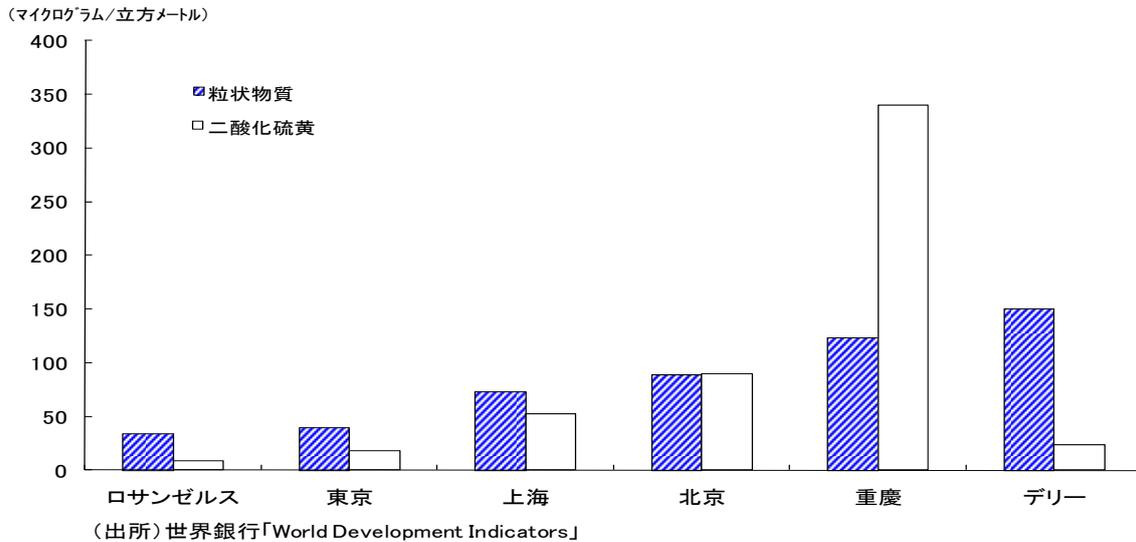
新興国における環境装置の需要拡大が期待される一方、中国などでは、装置の導入後、コア技術や装置そのものが模倣されたり、代金の回収が滞ったりするケースが少なくない。このため、技術支援に対するインセンティブの付与とともに、知的財産権の保護や決済等の代金不払い等の契約不履行リスクなどの問題について、政府間で話し合いを進め、企業が積極的に進出できる環境を整備することが重要である。

図3-10 都市化率の推移（中国、インド、日本）



(注)都市化率:全人口に占める都市人口の割合
(出所)国連「World Urbanization Prospects,the 2007 Revision」、総務省「国勢調査」

図 3-11 主要都市（日本、米国、中国、インド）の大気汚染状況



②太陽光発電

近年、世界的な環境投資意欲の高まりや、政府による政策的な後押しを背景に、欧米先進国を中心に、地球温暖化対策と経済対策の両者を達成しうるものとして、太陽光発電の需要が急増している（図 3-12）。

こうした中、当該分野で高い技術力を持つわが国企業は、これまでは国内出荷が頭打ちになる一方、海外における需要増を背景に大幅に輸出を増加させてきた（図 3-13）。ただし、わが国企業は、太陽電池の生産量（発電能力の合計）において、2005 年に世界全体で 5 割近くを占めていたものの、各国が増産を進めた結果、2008 年には、かねてから研究開発を進めていた中国が世界の 4 分の 1 を占めて首位となる一方で、わが国は 2 割弱とドイツに次ぐ 3 位にまで後退した。

当該分野は、地球温暖化対策の有力な柱として世界的に注目され、多くの国々で自国産業の育成や発展に力を入れており、今後、価格や技術等をめぐる国際競争がますます激化することは必至である。幸い、わが国は、高い国際競争力を持つ高機能素材産業⁴を有し、太陽光発電産業の発展に好適である。優れた関連産業を含め、総合的に競争力を発揮することにより、国内の雇用を確保

⁴産業規模としては約 8 兆円との試算がある。

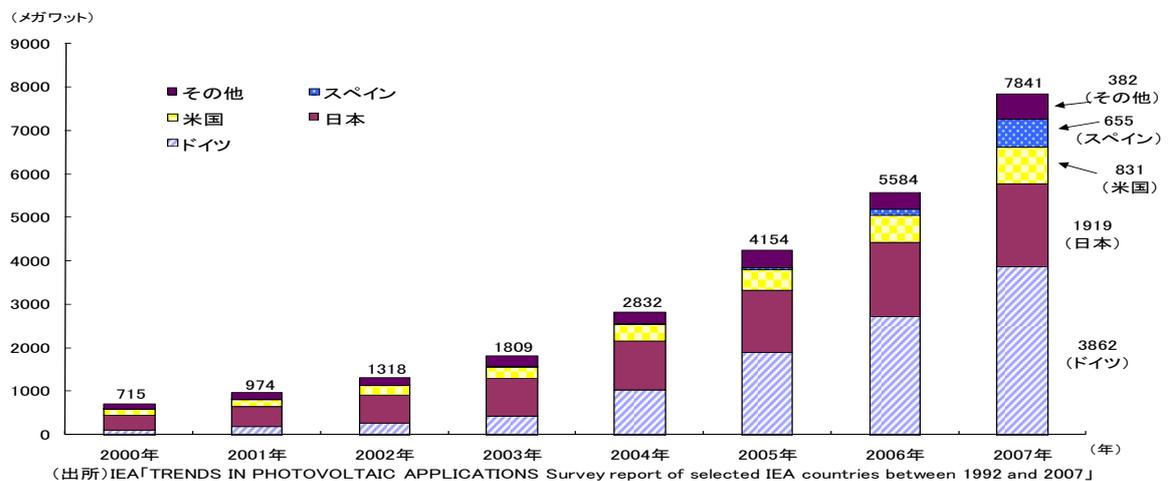
していくことが期待される。

なお、経済産業省の「ソーラー・システム産業戦略研究会報告書」（2009年3月）によれば、現在の太陽光発電関連産業の市場規模は約1兆円、雇用規模は1.2万人とされているが、2020年までにわが国の太陽電池の生産量の世界シェアを現在の4分の1から3分の1に引き上げるといった目標が達成されれば、経済効果は最大で約10兆円（GDPを約1.8%引き上げ）、雇用創出規模は最大で約11万人になると見込まれている。

【必要な施策】産学官連携による研究開発、人材育成、政府による普及支援

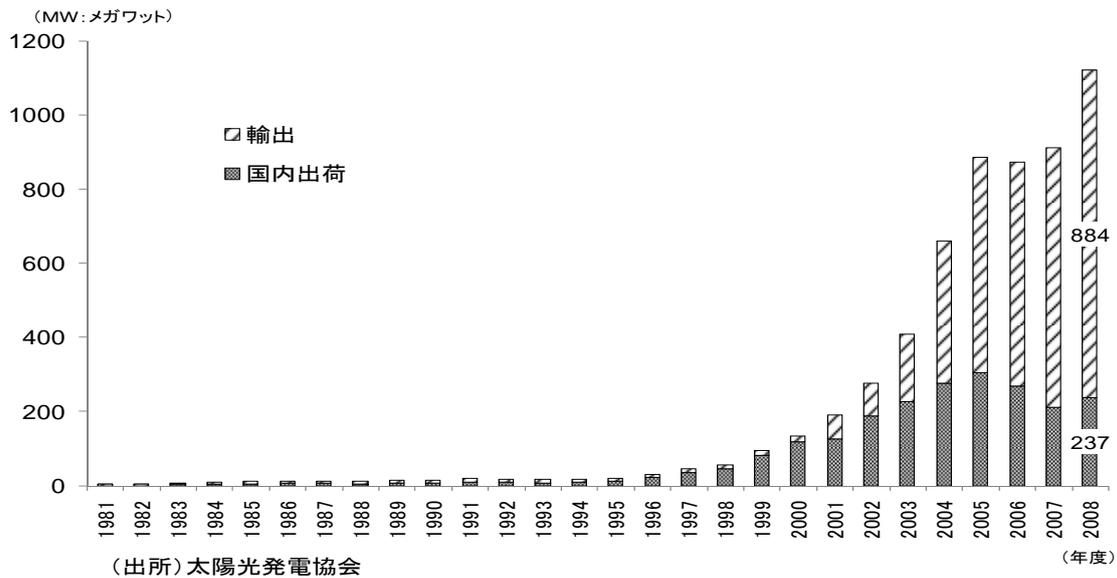
今後、激化することが予想される国際競争を勝ち抜くためには、発電コストの低減に向けた技術力のさらなる向上、および集中投資による量産体制の早期確立に向け、産学官が連携して取り組むことが求められる。また、常にフロンランナーであるためには、最先端技術に精通した研究者の育成が不可欠であり、研究レベルのさらなる向上の観点から、海外の研究者との人的交流や海外研究機関との共同研究などを推進すべきである。こうした研究開発の推進や量産体制の確立により、現在、他の電源に比べて割高となっている発電コスト⁵も低減され、太陽光発電のさらなる普及につながることを期待される。ただし、太陽光発電設備が広く一般家庭へ普及するにはまだ時間がかかると思われるため、当面は、家庭における設備導入への補助金等政府による普及支援策を継続し、市場の早期形成を支えるべきである。

図3-12 太陽光発電累積導入量の推移



⁵2007年度で49円/kWhとなっている。

図 3-13 日本における太陽電池出荷量の推移



③原子力発電

原子力発電は、地球温暖化対策やエネルギーの安定供給といった観点に加え、発電コストが他の電源に比べて低い（図 3-14）。こうしたことから、近年、世界的に原子力発電が注目されており、とくに高い経済成長に伴いエネルギー需要の増加が著しい中国やインドなどのアジア各国を中心に、原子力発電所の建設（計画中を含む）が相次いでいる（図 3-15）。また、送配電網の整備が不十分であるなどの事情により、電力の需要が小規模である国・地域においても、小規模な需要に対応できる原子炉の開発が注目されている。

今後、海外市場に進出していくためには、導入国への部材・機器の供給のみならず、建設・施行管理やリスクマネジメントを含めた施設の運営・管理についても積極的に関与していくことが重要である。

【必要な施策】 導入国に対する人的・資金的協力や基盤整備支援

原子力の平和利用と促進、核不拡散の担保、および、安全性の確保を前提に、わが国原子力産業が国際展開を積極的に進めるためには、原子力発電導入国に対する人的・資金的な協力や安全規制基盤整備の支援など、企業努力のみでは限界があることから、産学官が連携して市場獲得に向けた足場固めに努めることが求められる。

図 3-14 各種電源の発電コスト比較

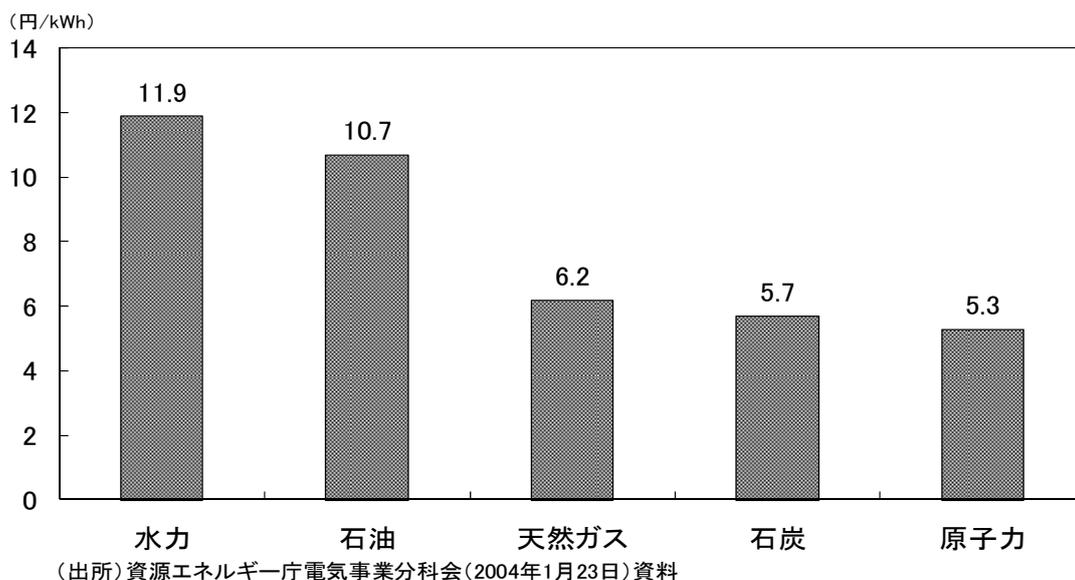
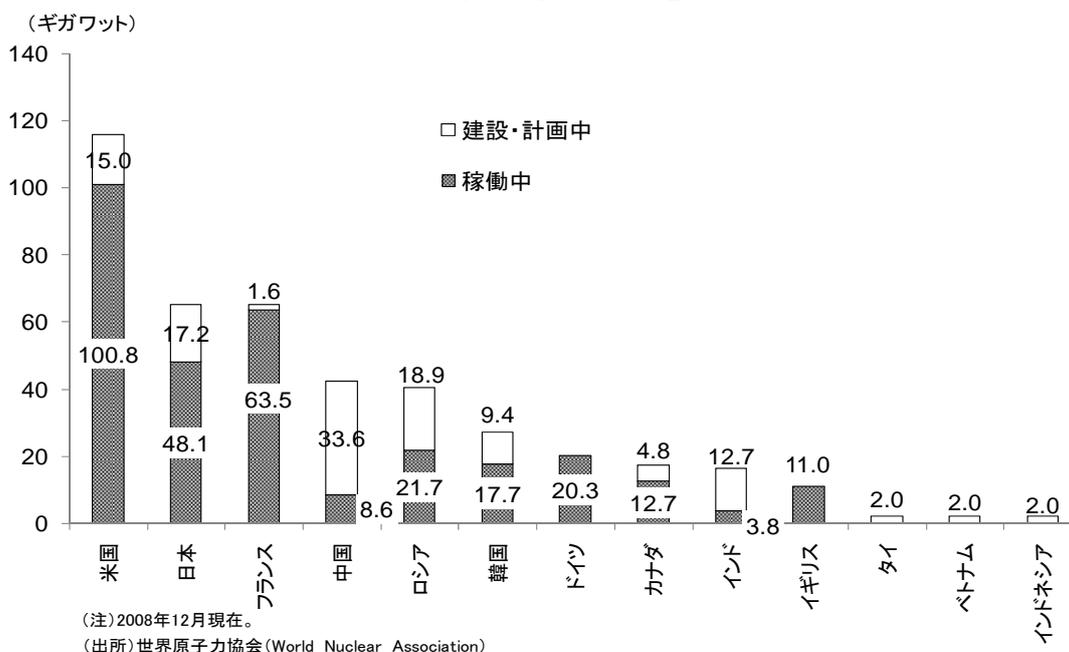


図 3-15 世界の原子力発電の現状



④省エネ製品 (エコカー、省エネ家電・機器)

わが国でも、国民の環境意識の高まり等を背景に、ハイブリッド車をはじめとするエコカーや省エネ家電・機器といった省エネ製品への需要が拡大を続けてきた。とくに、足もとでは、エコカー減税・購入補助制度やエコポイント制度といった政府による支援を背景に、その市場は急速に拡大している (図 3-16)。今後とも、さらなる市場拡大が世界的に見込まれているところであるが、こうした需要を獲得していくためには、技術力の向上等により、いかに競争力

を強化していくかが課題となる。また、消費者の間では、低燃費・低電力消費の省エネ製品を購入したいとの希望が増加しているものの、購入希望価格と販売価格とのギャップや、省エネ製品の普及拡大に向けた関連インフラの未整備などが大きな課題となっている。

【必要な施策】○省エネ家電・機器、省エネ建築物の普及支援策の実施、関税の削減や撤廃

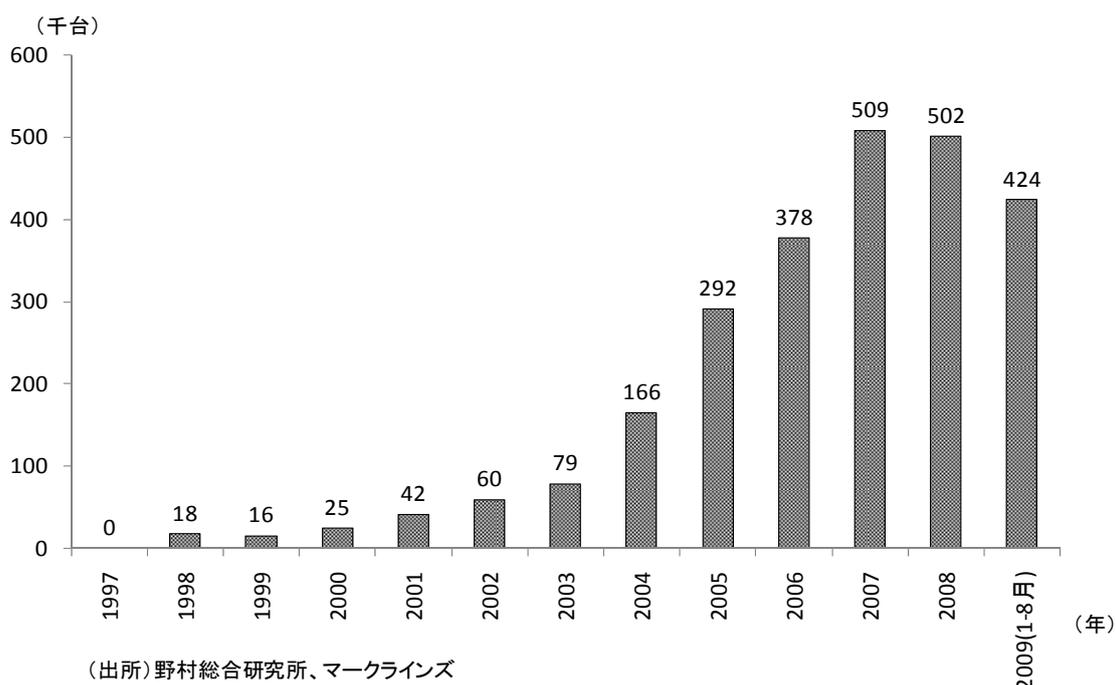
○次世代自動車のモデル事業の展開、蓄電池の研究開発・量産体制の確立、レアアースの確保

今後、技術開発を進めることにより、開発・生産コストが低下すれば、価格の引き下げや消費者ニーズに合った製品の実用化等が進むことが期待されるが、当面は減税・補助金や、家電・住宅のエコポイント制度といった政府による普及支援策を適宜適切に行うとともに、省エネ製品・建築物の普及に向けた積極的な広報・キャンペーンを官民一体となって展開すべきである。また、海外への普及に向け、各国・地域において、省エネ製品の関税を軽減・撤廃していくことが求められる。

とりわけ、プラグインハイブリッド車や電気自動車、燃料電池車といった次世代自動車については、将来、本格的な普及が期待される所であり、そのためには、自動車の開発にあわせて、交通インフラや社会インフラの整備等を進めることが重要である。まずは特定地域において車両の導入や充電施設の整備、啓発普及を集中的に行うモデル事業を展開すべきである。同時に、その他日々の生活にかかわるインフラを省エネ対応とし、いわば街づくり自体を、環境に優しいシステムとして、一体的に海外市場に売り込むといった仕組みづくりも重要である。

また、電気自動車などの次世代自動車に欠かせない蓄電池の研究開発についても、自動車の開発と並行して進める必要がある。今後、当該分野における国際競争は激化していくことが予想されるため、研究開発の推進や量産体制の早期確立、さらに高性能モーターの製造に不可欠なレアアースの確保などが重要となる。

図 3-16 ハイブリッド車の年間生産台数の推移（世界市場）



⑤水ビジネス

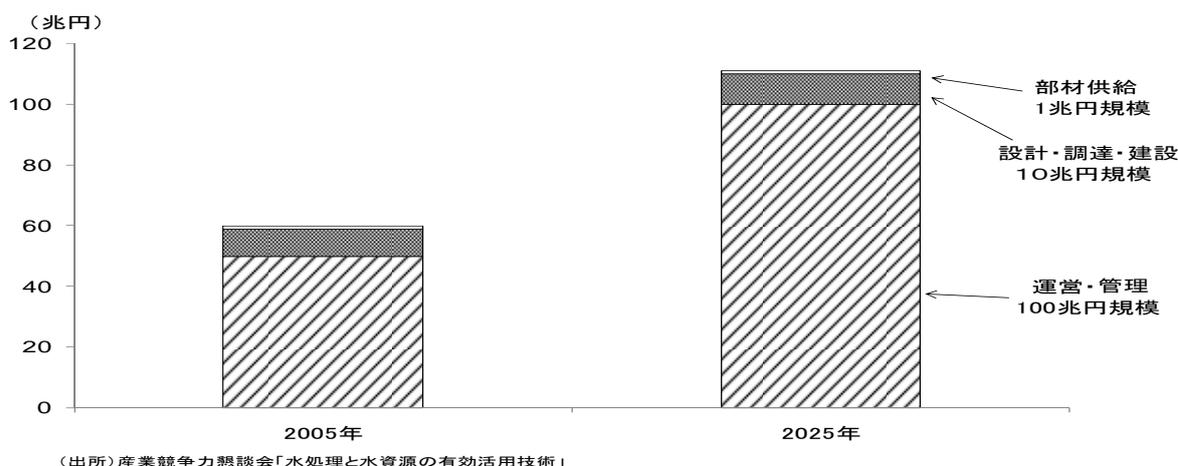
新興国や途上国における人口増加に伴う生活用水や、中国やインドなどにおける急速な経済成長に伴う工業用水といった水の使用量の増加、水資源の地理的な偏在等を背景に、世界的に水資源に対する関心が高まっている。こうした点を踏まえ、今後の世界の水ビジネスの市場規模は、2005年の約60兆円から2025年には約100兆円へ拡大すると見込まれている（図3-17）。

今後は、市場規模が大きく、中長期的に安定収入を得ることができる運営・管理部門を含めた包括的なサービスを提供できる体制を整備する必要がある。

【必要な施策】国家戦略・推進体制の整備、モデル事業の実施

要素技術でトップレベルにある水処理技術の優位性を、運営・管理部門において活かすためには、まずは国家戦略と推進体制を整備するとともに、水ビジネスの具体的推進に向け、水事業の運営・管理のノウハウを持つ地方自治体と水関連企業等が協力して、国内外において、循環型の水処理技術や上下水道の運営・管理にかかるモデル事業を行う等、官民一体となって取り組む必要がある。

図 3-17 水ビジネスの市場規模



(3) ICT の利活用

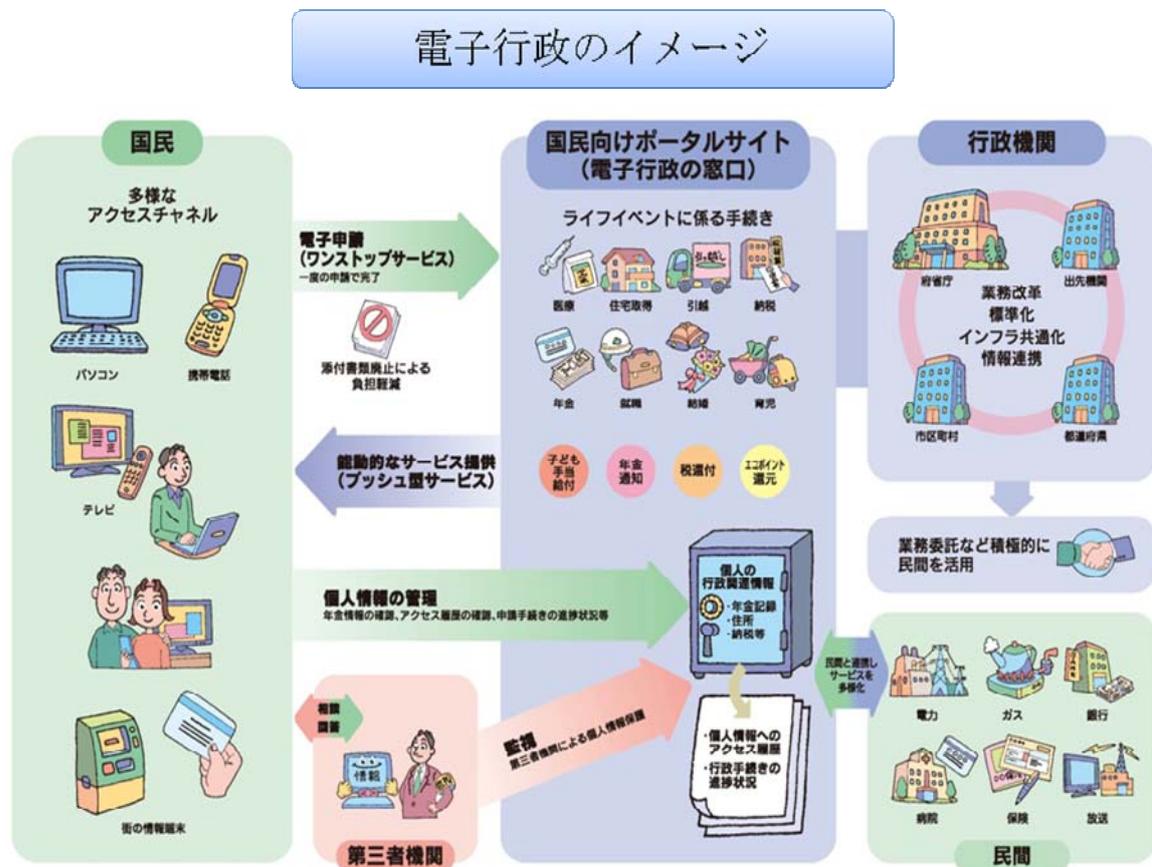
ICT は、国民、企業、政府を相互に結び、多様な情報をつなぐ重要なライフ・ラインの一つであり、同時に ICT が内包する即時性、正確性、利便性、連携性などにより、様々な価値を創造することが可能となる。諸外国では、企業と行政の両面で ICT 利活用を推進することにより、国全体の競争力を高めるような大胆な ICT 戦略が取られている。一方、わが国においては、国全体として最適な業務効率化や ICT 投資が行われているとは言い難い状況である。電子行政、医療、道路・交通分野等では、すでに ICT 利活用のための実証実験が行われているが、なかなか実用化のめどが立っていないケースも散見される。とくに、電子行政に関しては、諸外国と比しても取り組みが遅れ、国民が実感できる成果を得られていない。

【必要な施策】技術開発・利活用・国際展開に至る国家総合戦略の立案と遂行
(税・社会保障制度共通の番号制度を前提とした電子行政の推進、医療情報のデジタル化 など)

今後、わが国企業が国際競争力を強化していくためには、ICT の利活用を推進することにより、生産性の向上を図ることが重要である。そのためには、ICT に係る人材育成をはじめ、技術開発、利活用、国際展開に至る国家総合戦略を立案、遂行する必要がある。なかでも、税・社会保障制度共通の番号制度

を前提とした電子行政の推進（図 3-18）については、一刻も早く遂行すべきである。また、地域医療の連携や遠隔医療、医療情報のデジタル化への ICT 活用、世界一安全な交通社会実現に向けた ITS(Intelligent Transport Systems)の推進、ICT の省エネ化・交通流円滑化・テレワーク推進などによる低炭素社会への寄与、教育分野における ICT 利活用、ICT を行政・司法・経営・金融・医療などの分野で利活用できる融合型高度 ICT 人材の安定的創出に向けた産学官連携のナショナルセンター設立、などといった取り組みも重要である。さらに、戦略が計画・実験のみに終始しないよう、具体的・定量的な成果目標を設定の上、実用化に向けたロードマップを明示するとともに、実行にあたっては無駄を徹底的に排除し、実用化に必要な法令の見直しを行いつつ、トップダウンによる選択と集中に基づいた予算投入を行うことが必要である。

図 3-18 電子行政のイメージ



パンフレット『電子行政が創る国民本位の新たな政府の姿』(発行:経済広報センター)より

(4) 少子・高齢化社会への対応

少子・高齢社会が本格化するなかで、少子化対策、医療・介護、雇用など、暮らしを支える社会保障のセーフティネットを拡充することは、生活に安心感を与え、消費活動を喚起するといった効果が期待できるだけでなく、新たな雇用機会の創出や女性・高齢者等の就労の促進、新たなニーズに対応した製品・技術の拡充（医薬品、医療機器、介護ロボット等）など、広く経済産業活動に影響を与えていく。また、短期的にも、こうした社会保障分野は、雇用や生産を生み出す効果が全産業の平均よりも高いとの分析⁶もあることから、即効性のある雇用対策としても期待されているところである。一方で、当該分野における人材不足による供給面での課題や生産性の向上の必要性は現在でも指摘されており、今後、働き手の減少が見込まれる中においては、人材の確保とともに、生産性の向上が一段と強く求められる。

また、少子化の中にあって、保育・教育は、構造的な要因による需要の減少は避けられないが、規制改革の進展や、海外市場への展開を念頭に置けば、必ずしも悲観的に捉える必要はないと考えられる。

そこで、以下では、少子高齢化への対応から生じる需要として、顕在化できる可能性が高いものについて焦点を当てた。

①医療

1) 医療サービス

今後、高齢人口の増加により、医療サービスの受給者が拡大していくことが見込まれる。年齢別に一人当たり国民医療費をみると、高齢者は、他の世代に比べて1人当たりの医療費が高く、高齢者数が増加するに伴って、国民医療費の急増が見込まれている（図3-19）。厚生労働省の推計（「平成18年医療制度改革ベース」）によれば、国民医療費は2006年度の33兆円から2025年には56兆円にまで増加するとされている（図3-20）。また、とくに富裕高齢者では、高度医療や予防医療、アメニティサービス、様々な付加サービスに対す

⁶雇用誘発係数（需要が1単位発生したときに直接・間接にもたらされる労働力需要の増加。単位は人/百万円）は、医療（医療法人等）0.10572、介護0.24786、全産業平均0.09498、総波及効果（直接的な効果+2次効果）は、医療（医療法人等）4.2635、介護4.2332、全産業平均4.0671（出所）厚生労働白書

る需要が期待できるとの見方もある。

また、インドやタイなどのアジア諸国では、外国人患者を積極的に受け入れ、医療サービスを提供する「メディカル・ツーリズム」の育成に国を挙げて取り組んでいる。これらの国々では、高度な医療技術や高品質な医療サービスを相対的に低価格で提供することにより、高い医療費や手術の順番待ちを避けようとする先進国等の患者を呼び込むことに成功している。

【必要な施策】医療サービスの供給体制整備、メディカル・ツーリズムの育成

今後、増加する需要に対し、医療サービスの供給体制をいかに整備していくかが重要な課題である。安心・安全な生活を送るためにも、医師の地域・診療間の偏在、医療従事者の不足、産科・小児科をはじめとする勤務医の就業環境の改善、救急医療体制の整備や、ICT を活用した効率的な医療提供体制の基盤整備（レセプトのオンライン化、医療情報のデータベースの構築やネットワーク化）といった課題に加え、自由診療の活用、さらには保険診療と保険外診療の併用制度の適用拡大についても検討を進めることにより、国民の望む多様なサービスを提供できるような体制を早急に整備すべきである。

また、わが国としても、医療を産業として育成していくとの観点から、メディカル・ツーリズムの育成に取り組むことを検討すべきである。そのためには、医療機関の国際的な信用度の高さを示す JCI 認証の取得病院数（図 3-21）の増加や、情報発信、外国人患者のニーズに十分に対応できる体制づくり・人材育成、中長期の受入れ数等の具体的な数値目標の設定など、日本独自のメディカル・ツーリズム体制の構築に向けて、国を挙げて取り組む必要がある。

図 3-19 一人当たり国民医療費（年齢別）

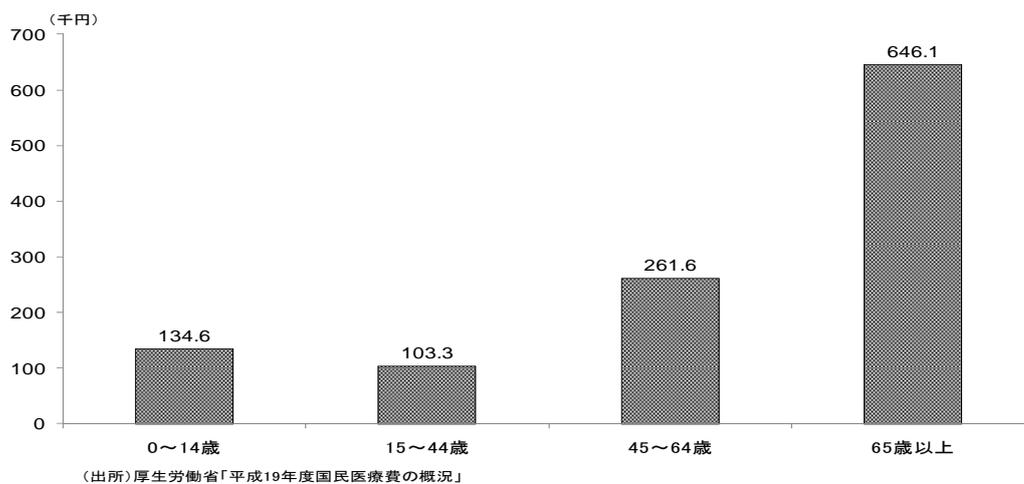


図 3-20 国民医療費の推移

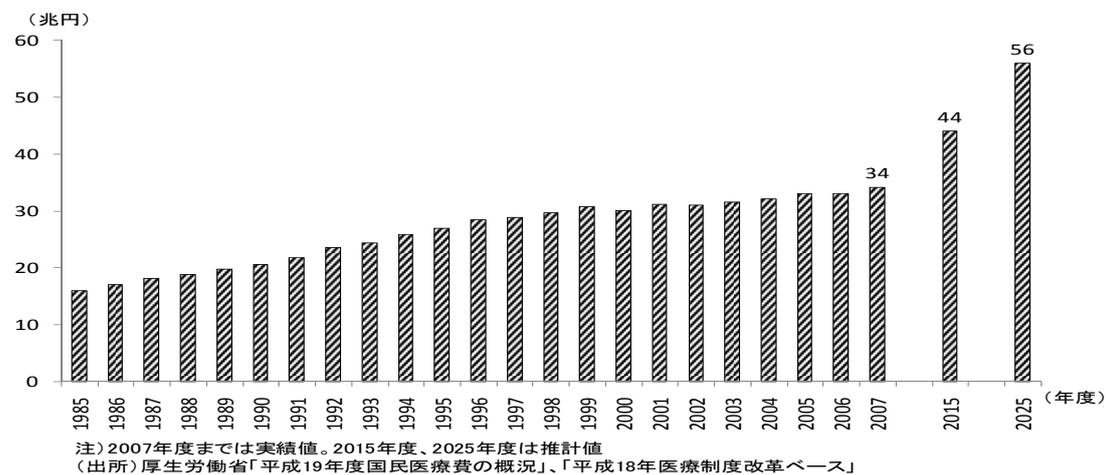
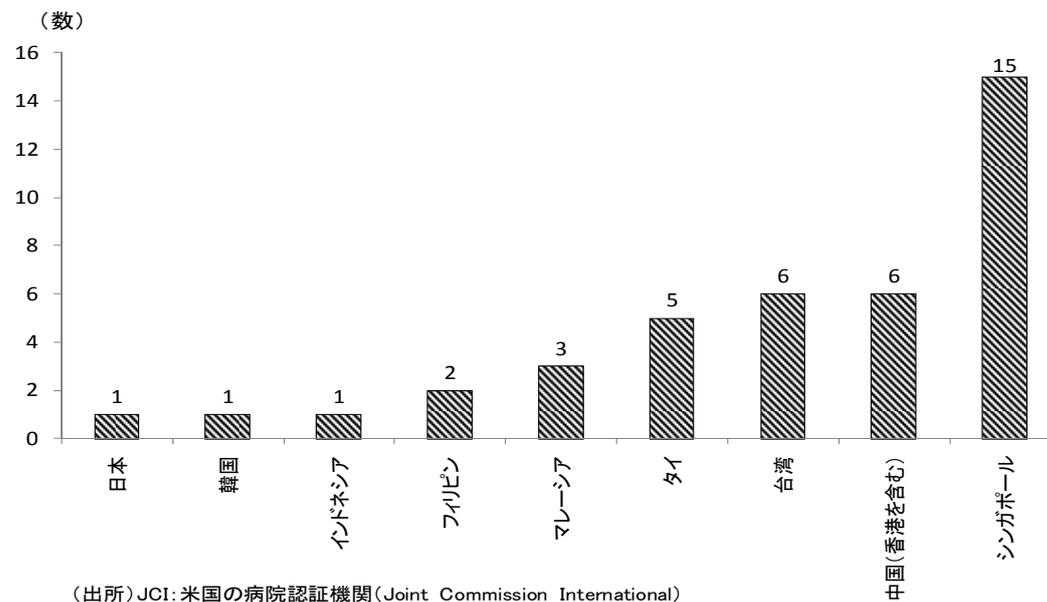


図 3-21 JCI 認証病院数（国別）



2) 医薬品、医療機器産業

医薬品の世界市場規模は 2006 年時点で約 65 兆円となっており、中国などの新興国では、所得水準の向上等を背景に、増加基調で推移している。こうした状況の中、大手企業は海外市場への進出を積極的に進めているが、世界的に激化する競争を勝ち抜くためには、今以上に国際競争力を強化していくことが求められている。そのためには、十分な研究開発投資を行い、革新的な医薬品の開発に力を注ぐ必要があるが、欧米諸国において異なる国籍の企業による共同研究開発・治験が主流になりつつある中で、わが国企業はこうした国際的な流れに乗り遅れており、研究開発投資の規模は、欧米企業に比べて相対的に小さくなっているのが現状である。

また、医療機器産業の世界市場規模は、2005 年において約 20 兆円となっており、2011 年には約 25 兆円まで拡大するという見通しがある。医療機器産業は、CT、MRI などの「診断系機器」と、ペースメーカー、ステントなどの「治療系機器」の大きく 2 つに分けられるが、わが国企業は、前者については一定の国際競争力を維持しているものの、後者については 7 割弱を輸入に頼っている状況である。なお、わが国の医療機器メーカーは小規模の企業が多いため、欧米の大手医療機器メーカーに比べて研究開発投資の規模が小さいといった問題も指摘されている。

【必要な施策】 医薬品・医療機器産業の国際競争力強化

世界的に競争が激化する中、わが国企業が国際競争力を強化するためにも、研究開発投資の規模の確保等に向けた医療産業の集積や、産学官連携を通じた国際的な研究開発拠点の整備について、国を挙げて取り組む必要がある。また、革新的医薬品・医療機器の開発につながる予算の拡充・重点化をはじめ、研究開発税制の拡充、革新的な新薬や医療機器の研究開発を行うベンチャー企業の支援・育成や、審査人員の増強等を通じた承認審査の迅速化などについても検討を進めるべきである。

②介護

介護分野においても、今後、高齢化に伴う需要の拡大が見込まれているが（図 3-22）、こうした需要に対し、サービス供給体制が必ずしも十分ではないといった問題がある。例えば、近年、有料老人ホームなどの居住系サービスが増加しているものの（図 3-23）、厚生労働省の「市町村介護保険事業計画に関する報告」（2009年9月）によれば、2006～2008年度の施設・居住系サービスの増加計画に対し、達成率は東京都が43.6%、千葉県が49.2%、神奈川県が53.9%と、計画を大幅に下回っているなど、増加する需要に対し、施設数がまだまだ不十分な状況にある。

【必要な施策】ニーズに即した多様なサービスの提供、十分な労働力の確保

今後、増加する需要に十分に対応するためには、ケア付き賃貸住宅等の居住系サービスの普及や在宅療養を支える医療支援体制の強化など、利用者や地域の介護ニーズに即した多様な選択肢を備えた介護サービスの提供を着実に推進する必要がある。

また、介護分野では、重労働・低賃金といった厳しい労働環境を背景に、人手不足が深刻化している。増加する需要に対し、十分な労働力を確保するためにも、介護従事者の処遇や労働環境の改善を図り、そこで働く人々が将来に対し、明確なキャリアパスを描きながら、やりがいを持って働けるような魅力的な職場環境を整える必要がある。同時に、外国人介護職員の受け入れと定着や、生産性向上を図るための介護ロボットの開発・実用化に向けた初期需要の創出のための購入補助や環境整備（安全面、運用面）についても併せて検討していく必要がある。

なお、医療・介護分野において、2007年時点のサービス水準を2030年において一定に保った場合、追加的にどの程度の雇用が創出されるのかを機械的に試算したところ、約170万人との計算になった。また、この雇用が実現した場合には、約10.3兆円の経済波及効果があるとの結果が出た。ただし、これはあくまで、2007年の水準が2030年においても一定であるという仮定をおいた

上で算出した数値であり、2007年時点においても医療・介護分野では労働力が不足している現状を踏まえれば、より多くの雇用が創出されるものと思われる。

図 3-22 介護費用の推移

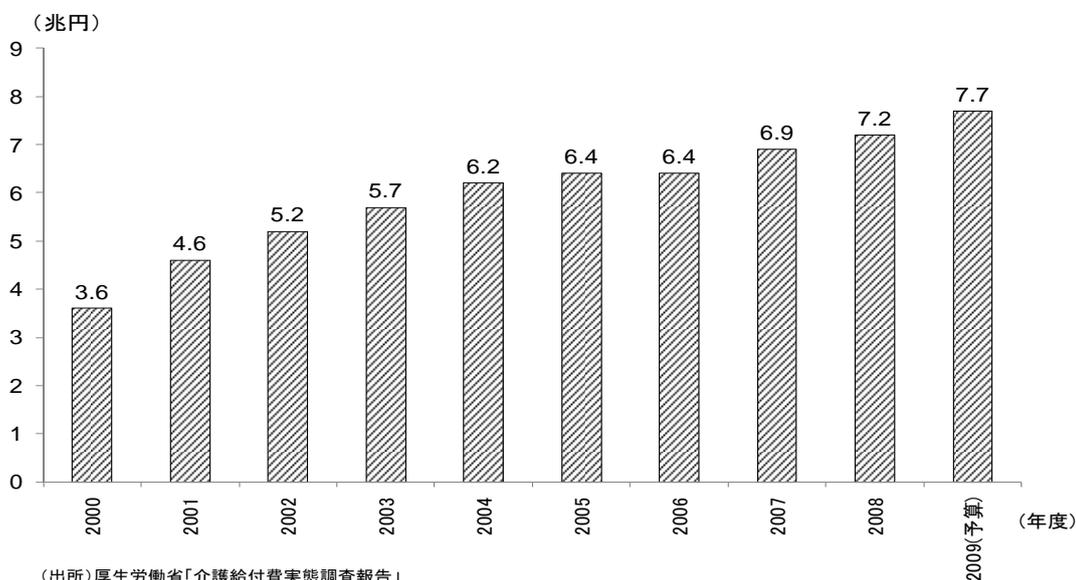
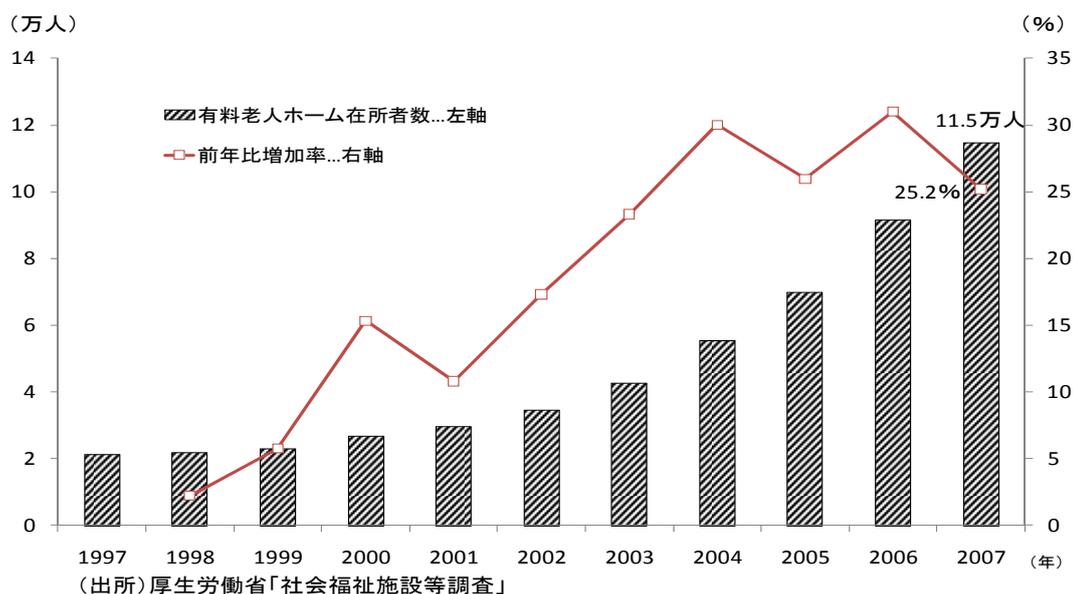


図 3-23 有料老人ホーム在居者数の推移



③高齢者向けビジネス

今後わが国では、高齢者数の増加が見込まれているが、高齢者は若者よりも多くの貯蓄を有しており、その傾向は近年変わっていない（図 3-24）。また、定年退職したのちは時間的なゆとりもあることから、団塊世代が退職期を迎えることをきっかけに、新たなビジネスのターゲットとして、近年、注目され続

けているが、大きな消費の流れを形成するまでには至っていない。

高度成長期に地方から都市部に若者が流入したため、今後はこうした高齢者層が都市部において急速に増加することから、ひとつの消費のトレンドを形作るものとして期待が高まるとともに、今後同様に高齢化する先進諸国における市場を開拓するという意味でも、世界に先んじて高齢化が進む日本全体を、実験的な市場として活用することが考えられる（図3-25）。

例えば、高齢者向けのパッケージ旅行、富裕層向け金融商品、使いやすさを重視した携帯電話、生涯学習などの教育サービス、バリアフリー住宅へのリフォーム・増改築、機能性とファッション性を兼ね備えた衣服など、高齢者のニーズに対応した商品・サービスを開発し、確実に普及させていくことが、国内における新たな消費市場の拡大につながり、また、海外市場開拓の礎となると考えられる。

【必要な施策】 社会保障の充実による将来不安の解消、企業の参入を後押しする施策、現役世代への所得移転

高齢者の消費を促すためには、まず、社会保障の充実による将来不安解消や高齢者が働きやすい就労環境の整備が必要である。その上で、マーケティング等の企業努力のみではなく、過疎化が進んでいる地方における取り組みを参考に、行政と企業の連携を強化し、全国展開を図っていくことが重要となる。具体的には、職業訓練等を通じ、既存の企業が雇用を維持したまま高齢化対応ビジネスに参入できるような施策も検討すべきである。これにより、高齢者のニーズを満たす製品・サービス提供体制が整備されれば、高齢化社会が進展した段階においても、引き続き、多様なニーズに対応できるような豊かな生活が実現できると思われる。併せて、消費のさらなる拡大のためには、現役世代への所得移転についても検討する必要がある。

図 3-24 年齢階級別貯蓄額

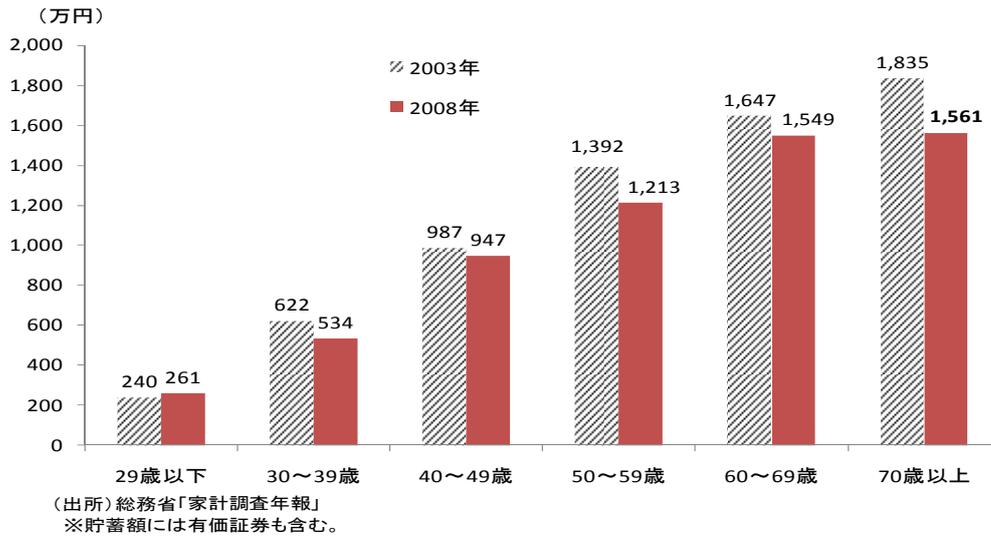
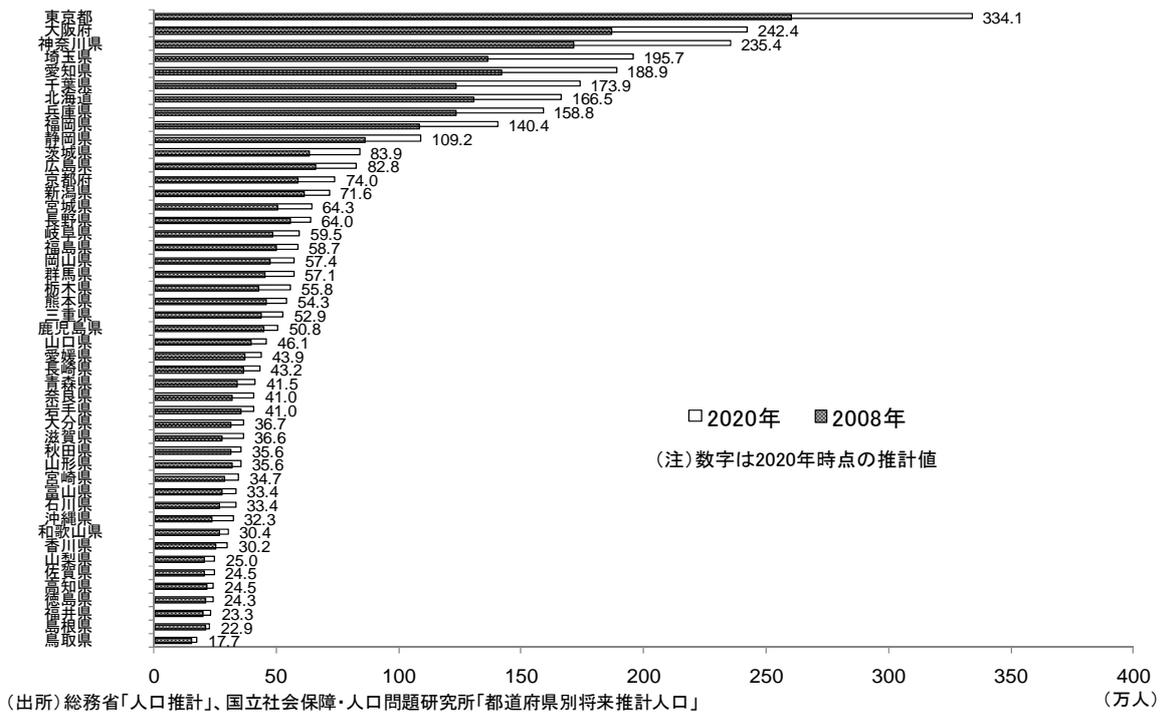


図 3-25

都道府県別 65 歳以上人口の増加数 (2008 年⇒2020 年)



④保育

少子化の進行により、子供の数の減少が見込まれる一方で、女性の社会進出等を背景に、保育所への需要が増加している。ただし、増加する需要に対し、保育所の数を十分に確保できていないのが現状であり、厚生労働省の調査によれば、2009年4月時点における待機児童数は約2万5千人となっている。

【必要な施策】 参入規制の見直し等による多様なサービス提供体制の構築

待機児童といった形で顕在化している超過需要を解消するためには、まずは保育サービスの量的拡充に向けた財政の重点的な投入を図る必要がある。また、家庭的保育(保育ママ)の普及推進や教育・保育の一体的推進(「認定こども園」の拡充など)、保育を支える多様な人材の育成、保育の担い手確保のための有資格者の復職支援に加え、多様なサービス提供者の保育分野への参入を促すための参入規制見直しなどを行うことで、利用者のニーズに対応した質の高い多様なサービスの提供ができる体制づくりを目指すべきである。

⑤教育

現状のまま少子化が進行すれば、国内の教育ビジネス市場はやがて縮小せざるえない状況に陥るが、他方で、高い経済成長が続く中国などの新興国においては、所得の増加等に伴い、教育への需要拡大が期待されている(図 3-26)。

これらの新興国における需要の増加は、わが国企業にとって、これまで国内ビジネスで培ってきたノウハウを活かし、商機を拡大するチャンスとも捉えることができる。実際、中国人向けの教材開発や、わが国企業の中国進出に伴って増加している現地邦人向けの学習塾の開設など、すでに中国市場に進出している企業もみられる。

【必要な施策】 参入規制緩和に向けた政府交渉、留学生に魅力的な環境の整備

教育ビジネスについては、中国における外資系企業への参入規制等の問題もあることから、本格的な市場獲得には至っていない。例えば、現在、出版物の発行は外資には認められていないため、現地の出版社と組み、共同で発行するといった形態をとらなければならない。今後、わが国企業が中国におけるビジネスチャンスを拡大していくためにも、外資参入規制の緩和などについて、企業努力のみならず、政府間で交渉を行っていく必要がある。

また、縮小が見込まれている国内の高等教育を活性化させるためには、海外からの留学生数を増加させるといった観点も重要である。2008年には、2020年までに留学生受け入れ30万人を目指す「留学生30万人計画」が策定され、

その年の留学生の数は過去最高の約 12 万人になるなど、増加基調で推移している（図 3-27）。今後、海外からの優秀な留学生数をさらに増加させるためには、国内の教育・研究水準を向上させるとともに、奨学金の充実や学生寮の整備など、留学生にとって魅力的な環境を整備する必要がある。

図 3-26 一人当たり GDP と教育費の関係

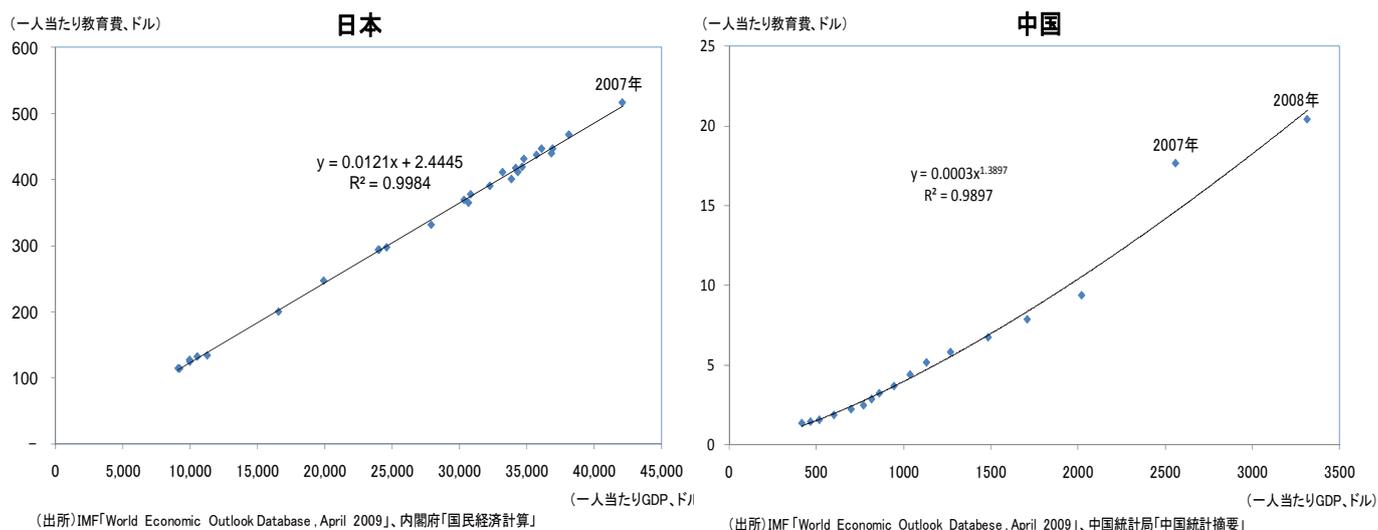
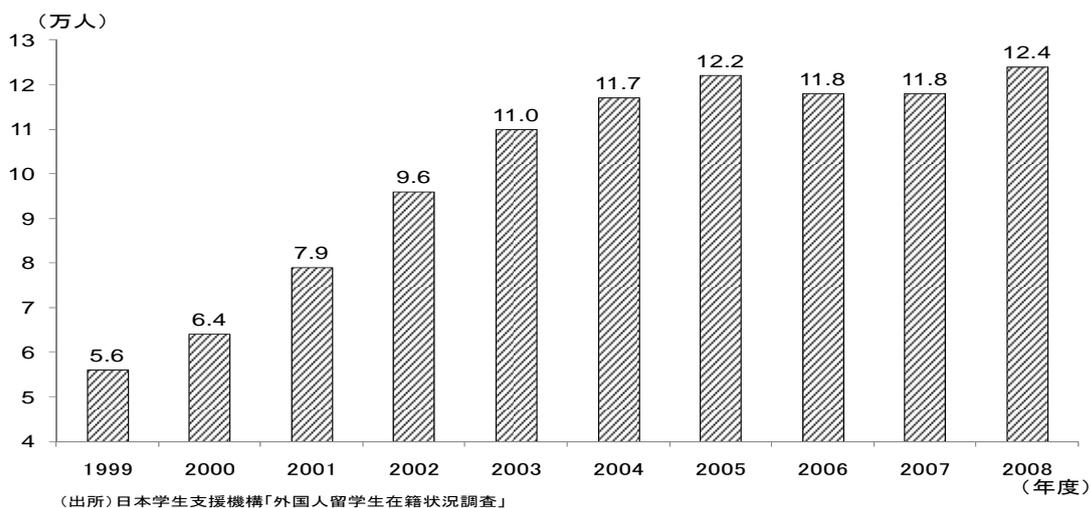


図 3-27 日本への留学生数の推移



(5) 地域の潜在力の発揮

地域は、企業の活動拠点であると同時に、国民生活の場であり、その活性化は喫緊の課題である。現在、東京圏など大都市への人口流出により、地方では人口減少と高齢化が進み、産業が衰退しているケースが多い。この傾向が進めば中山間地域のみならず、地方都市の崩壊も現実味を帯びてくる。これを防ぐためには、将来に向けて少子化対策に取り組むことはもちろん、産業と雇用を地域で生み出すための取組みを進め、若者が大都市へ流出するのを止める必要がある。それとともに、効率的な経済活動が可能となるよう、国土政策を抜本的に見直す必要がある。

まず、産業については、それぞれの地域の特徴を活かし、比較優位を持つ産業を振興することが重要である。この点については、これまで、わが国の地方都市は、自動車産業や電機・電子産業など、製造業を基幹産業として経済を支えているケースが多かった。こうした方策は引き続き重要であるが、製造現場の海外移転が進む中であって、地域によっては実現困難な状況になりつつある。しかし、観光業や農林漁業に目を転じると、これらの産業も地域経済を潤し、雇用を支えるポテンシャルを秘めていることには間違いない。そこで、以下では、地域活性化・雇用創出の柱として、地域社会に密着した農業・観光分野での需要拡大の可能性に焦点をあてる。

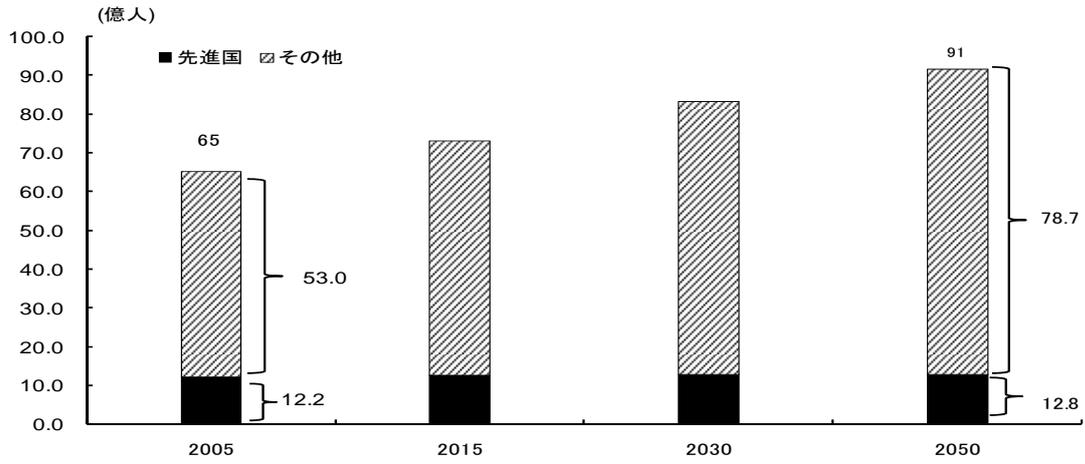
①農業

2008年に一時高騰した穀物価格は、現在では落ち着きを見せている。しかし、2050年までの見通しでは世界人口は1.4倍に増加するとともに、新興国の経済成長に伴う所得の増加等により、食料に対する需要は今後とも増大することが見込まれている（図3-28、3-29）。

とくに、人口増加と新興国の所得水準の向上に伴う肉類の消費拡大により（図3-30）、主食用、飼料用の穀物需要が増大する見込みである⁷。

⁷ 農林水産省の試算によれば、食肉1kgを生産するために必要な飼料は、牛肉で11kg、豚肉で7kg、鶏肉で4kg（トウモロコシ換算）。

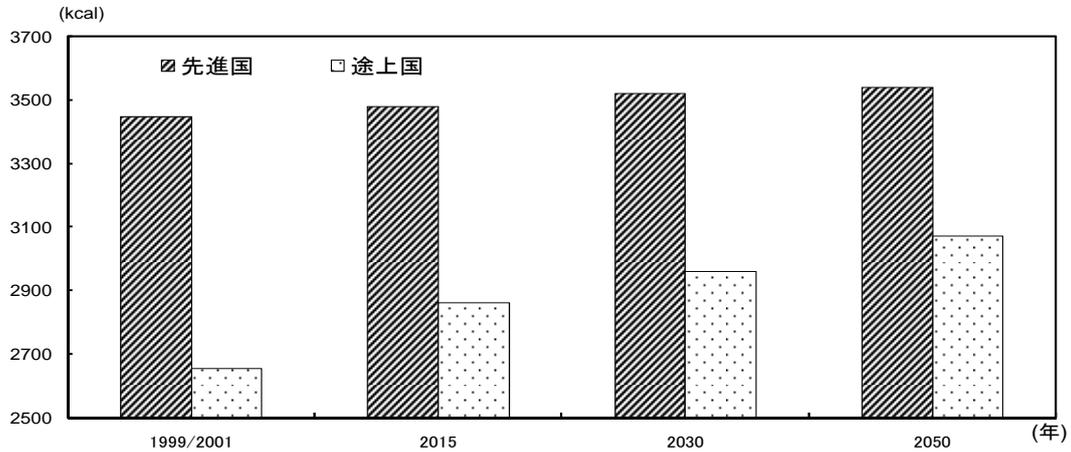
図 3-28 世界人口予測



(注)先進国: 欧州、北米、オーストラリア、ニュージーランド、日本
(出所)国連「World Population Prospects: The 2008 Revision」

(年)

図 3-29 一人当たり食料消費 (一人・一日当たり)

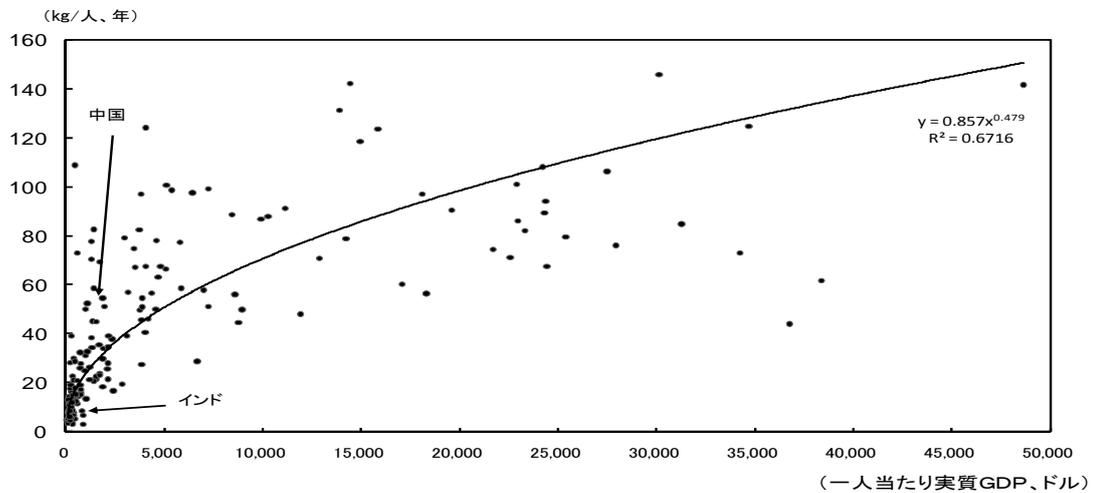


(注)先進国: オーストラリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシア、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、英国、アイスランド、マルタ、ノルウェー、スイス、イスラエル、日本、南アフリカ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、米国

途上国: アフリカ、ラテンアメリカ、南アジア、東アジア諸国

(出所)国連食糧農業機関 (FAO)「World Agriculture: toward 2030/2050(Interim report)」

図 3-30 各国の経済力と肉類消費量の関係 (2002 年)



(備考) 中国: 1,106ドル・52.4kg、インド: 479ドル・5.2kg

(出典) World Resouce Institute 「Earth Trend」

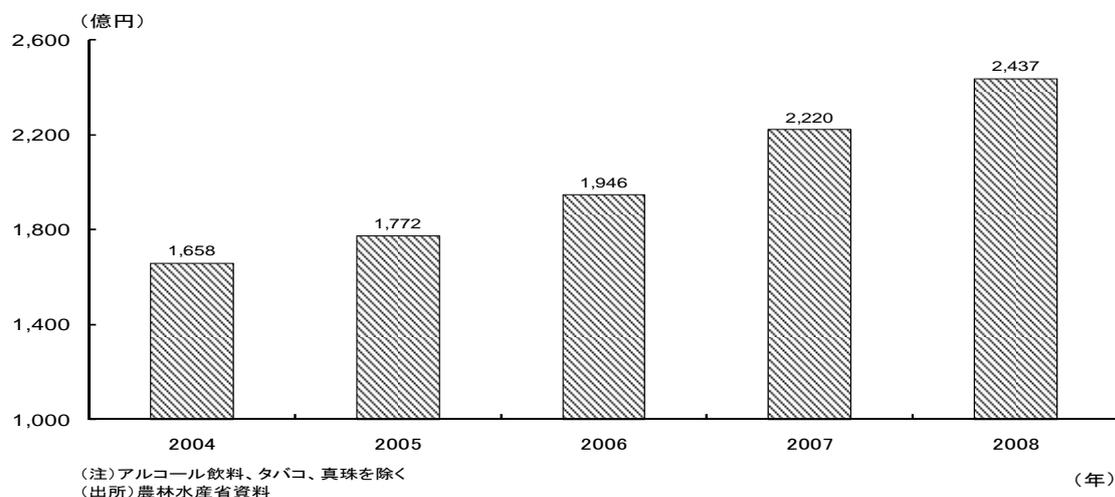
そのような中、わが国の食料自給率は、主要国中で最も低い 41%⁸であり、食料の多くを海外からの輸入に依存している。将来にわたって食料の安定供給を図るためには、後継者問題等、農業に関わる諸問題を解決し、国内における食料生産基盤を維持・強化することが不可避である。

また、海外における日本食ブームや、アジアなどの新興国の富裕層の間での健康志向の高まりもあって、近年、わが国の農産品の輸出量は、ここ5年間で1.5倍に拡大するなど、着実に増加している（図3-31）。これに加えて、新興国の中間所得者層にとって容易に手が届く価格の農産品を生産・輸出することができれば、農業は、雇用の維持に貢献するとともに、わが国の経済を成長させる産業のひとつとなり得る。

【必要な施策】改正農地法の着実な実行による農地の確保と有効利用、経営の高度化・効率化による高付加価値化やコスト削減、輸出拡大

国内における食料生産基盤を維持・強化し、海外におけるビジネス拡大を図るためには、改正農地法の着実な施行による農地の確保と有効利用、農商工連携による農業経営の高度化・効率化による高付加価値化やコスト削減を進める必要がある。また、地域ごとの優先作物を選択し、重点的な支援を行うことによつて、競争力のある農産物を生産し、海外への輸出を拡大できるようになれば、農業は将来性のある、魅力的な地域中核産業となる。

図3-31 わが国の農産物輸出額の推移



⁸ 2008年の概算。カロリーベース。

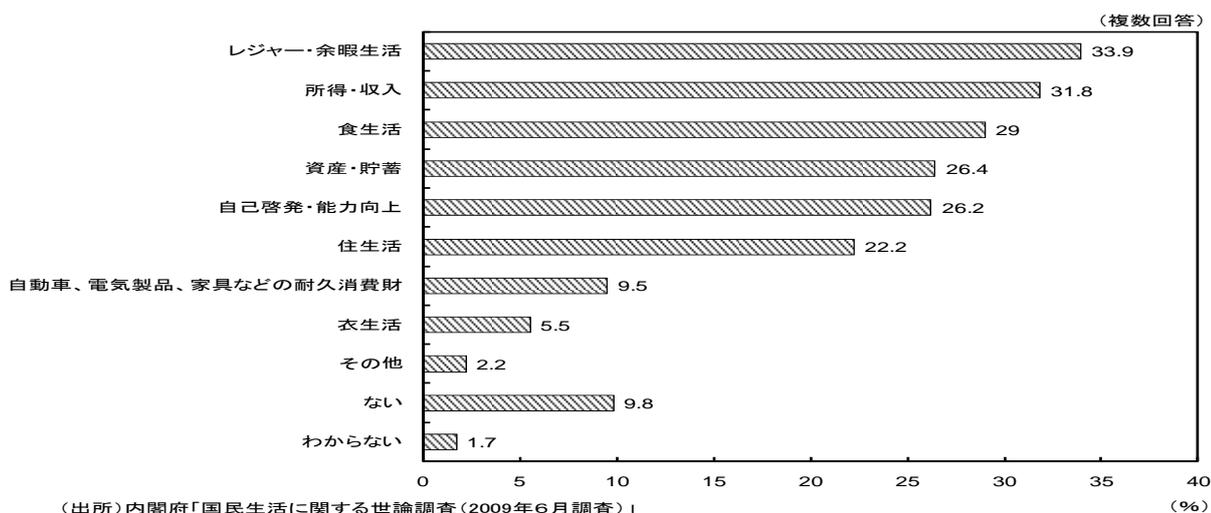
②観光

地域経済の活性化の手段として、観光に対する期待が高まっているが、国内旅行者数は1991年をピークに減少傾向にある⁹。現在でも、観光に対する潜在的な需要は大きいものの（図3-32、3-33）、経済的な理由から旅行を断念したり、回数を減らしたりしているのが実態となっている¹⁰。他方、訪日外国人旅行者数は順調に増えているものの、国際ランキングは世界第28位であり、旅行収入も世界第26位（約90億ドル）に低迷している¹¹。

今後は、利用しやすい価格帯の旅行商品の開発や、旅行者のニーズの変化に適切に対応したサービスの提供等といったことに加え、農業や医療、産業等、多岐にわたる分野を、観光を柱にして複合的に組み合わせ、一体のものとしてとらえることにより、こうした需要を多方面で同時に顕在化させることが課題となる。

加えて、今後、アジアをはじめ、新興国の経済成長が進み、所得水準が向上することにより、世界の海外旅行者数の大幅な増加が見込まれている（図3-34、3-35）。とくに、中国については、7月より個人観光ビザの申請受付が開始されており、今後、団体客以外の旅行客を呼び込む機会が訪れている。

図3-32 今後の生活の力点

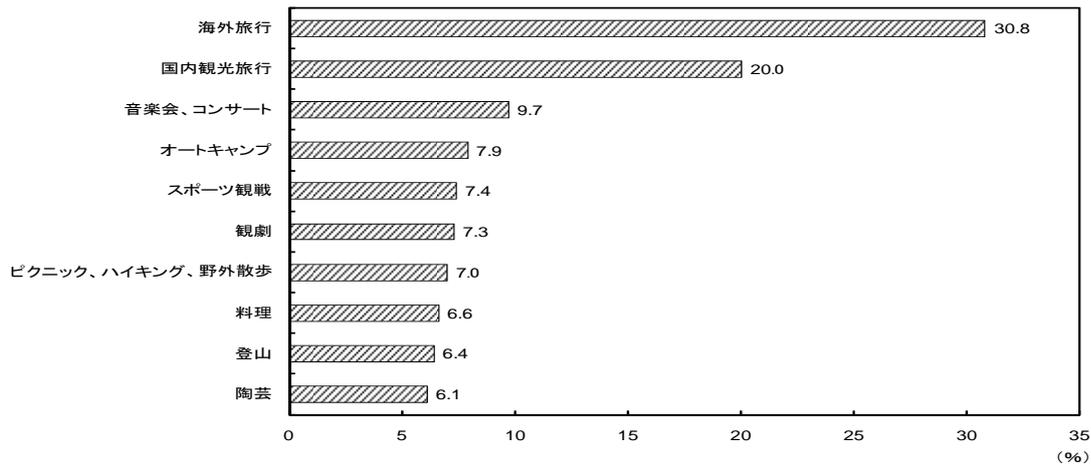


⁹ 国土交通省「平成21年版観光白書」

¹⁰ 「平成20年度日本人の旅行行動に関する実態調査」によれば、若年層（学生・社会人）、家族層ともに、旅行回数の減少理由として、経済的理由をトップに挙げている。

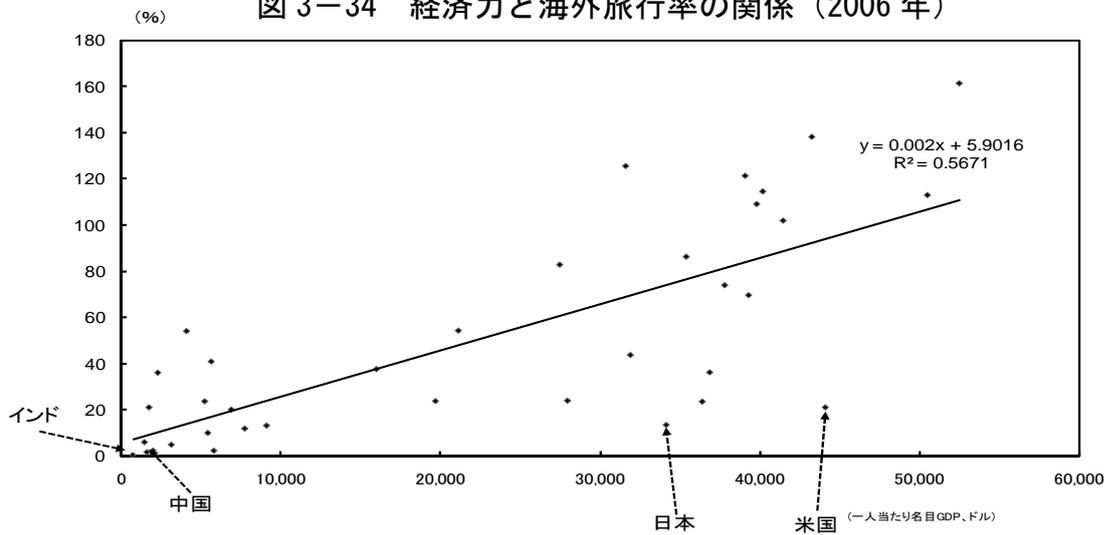
¹¹ 国土交通省「平成21年版観光白書」。ランキング第1位の米国の旅行収入は約960億ドル。

図 3-33 余暇活動の潜在需要



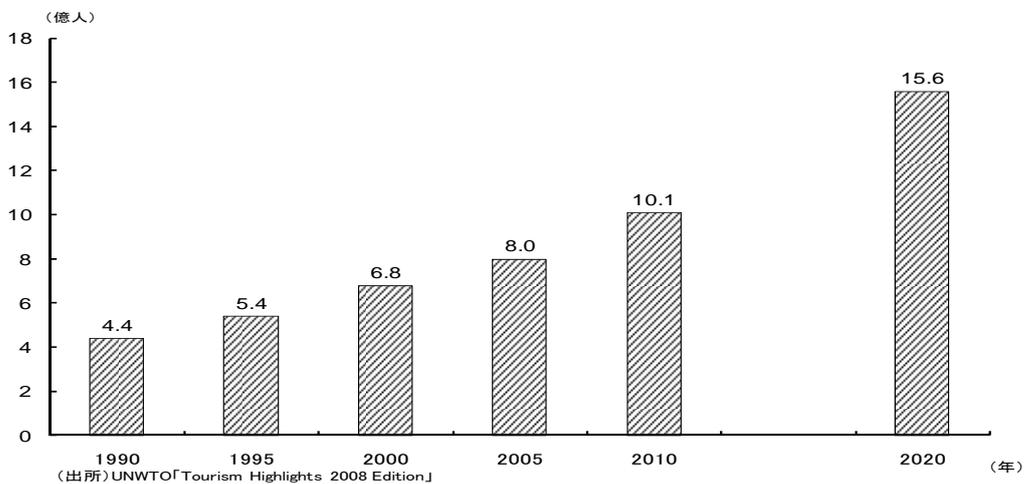
(注) 潜在需要 = 参加希望率 - 参加率
 (出所) 財団法人日本生産性本部「レジャー白書2009」

図 3-34 経済力と海外旅行率の関係 (2006 年)



(注) 海外旅行率 = 海外旅行者数 / 人口
 (出所) 国際観光振興機構 (JNTO)、International Monetary Fund 「World Economic Outlook Database」

図 3-35 世界の海外旅行者数の推移



(出所) UNWTO「Tourism Highlights 2008 Edition」

【必要な施策】 農業・医療等を組み合わせることによる観光需要の顕在化、日本の魅力の対外発信、魅力ある観光地の形成や関連インフラの整備

2010年に訪日外国人旅行者数を1,000万人にするというビジット・ジャパン・キャンペーンを着実に推進するとともに、次の目標達成に向け、日本の観光資源に関する情報を積極的に海外に発信するとともに、魅力ある観光地の形成や関連インフラの整備を、官民一体となって進める必要がある。こうした取組みを通じて、訪日者数と滞在日数の増加につなげ、周辺産業を活性化させることが重要となる。とりわけ、日中韓3カ国の連携強化を通じ、北東アジア観光ゾーンを形成することで、域内の観光交流を拡大するとともに、その他のアジア諸国や欧米等からも集客できるような魅力的な環境整備を推進することが重要である。

4. グローバルな競争下での持続的な成長 ー経済政策のあり方ー

今後、わが国が、安定的かつ持続的な経済成長を実現していくためには、前章で述べたように、国内外で成長が期待される分野の需要を顕在化させていくとともに、企業の国際競争力の強化に向けた取り組みや、国内での雇用の維持・確保といった、需給両面からの対策をバランスよく実施することにより、企業部門と家計部門との間で成長の好循環を作っていくことが求められている。厳しさを増すグローバル競争下において、このような目標を着実に実現するためには、政治の強いリーダーシップの下、国を挙げて取り組むべき総合的な成長戦略が不可欠である。

こうした観点から、以下では、グローバルな競争下での持続的な成長に向けた経済政策のあり方について述べる。

(1) 国際競争力を有する産業のさらなる強化

わが国の経済情勢は依然として厳しい状況にあるものの、足もとでは輸出と各国の経済政策の効果を背景に最悪期を脱しつつある。ただし、各国の政策効果は時限的であり、輸出は常に厳しい国際競争にさらされていることから、今後、経済のグローバル化が一層進行する中で、雇用を確保し、国民生活の基盤を維持するためには、経済成長の原動力である企業の国際競争力そのものを強化していかなければならない。

そのためには、迅速な政策対応が待ったなしとなっている。まず、国内で事業活動を維持し、海外から新たな投資を呼び込むためにも、国際的に整合性のとれたビジネス環境の整備が重要となる。とくに経済成長を促進する税制の確立が求められる。具体的には、法人実効税率の引き下げ、イノベーション促進などにかかる税制措置の強化、国際的な事業展開に対応した国際課税制度の整備などが欠かせない。

同時に、わが国の強みである生産現場を重視したものづくりの技術力のさらなる高度化を図っていくとともに、国内外の環境変化に対応した需要を的確にとらえ、こうしたものづくり技術とサービス技術の開発と融合により、新たなビジネスを創造し、雇用創出と成長力の強化に努めていくことが求められてい

る。そのためには、知の創造や革新的な技術開発を基礎としたイノベーションの推進が不可欠である。とりわけ競争力向上の観点からは、先に述べた税制上の措置に加え、科学技術基本計画に基づき、国としての強力な推進体制の下、産業競争力強化に資する基礎研究や革新的技術への重点投資、次世代の科学技術を担う人材の育成等に取り組むべきである。

こうした取り組みに加え、外需という面では、単一市場である EU や米国との経済関係の強化への取り組みは欠かすことができないものの、今後は、前章でみたように、わが国の身近にアジアという巨大な消費市場が誕生しつつあることを踏まえると、物品貿易に加え、サービス貿易、投資、人の移動を含む包括的な経済連携協定（EPA）、自由貿易協定（FTA）の集積を進め、アジアにおける経済連携ネットワークの面的拡大と質的向上を目指すべきである。中長期的課題として「東アジア経済共同体」を視野に入れつつ、当面は開かれた経済統合を目指し、域内需要の創出に拍車をかけることが重要である。

また、巨大な消費市場であるアジア諸国の中間所得者層の拡大をいっそう増加させ、需要を拡大するために、各国における格差の是正や教育水準の引き上げ等にわが国としても積極的に協力していくべきである。たとえば、広域物流インフラの整備は、製造業の水平分業による後発国への産業立地を推進することにより、域内格差の解消につながる。また、中国では、社会保障制度の整備などを通じ、都市部と農村部の格差を解消することが求められる。インドでは、貧困・格差問題が深刻であり、貧困対策を講じるとともに、道路、電力水道等のインフラの早期整備などの課題を克服する必要がある。さらに、消費に直結する金融、小売・流通、広告など、サービス業で外資出資規制が残る分野の規制緩和も求めていくことも重要である。

ただし、これらの国では、インフラ投資に必要な資金が不足しがちであることから、民間金融機関の貢献だけでなく、国際協力機構（JICA）・国際協力銀行（JBIC）等の政府関係機関の果たす役割も大きい。さらに、金融資本市場を整備し、欧米に比べて過剰といわれるアジア諸国の貯蓄を、同地域のインフラ整備のための資金として利用することも重要である。

加えて、関連法制度（税法、会社法、競争法、労働関係法）の整備とハーモナイゼーション、アジア諸国における知的財産権保護の強化などのソフト面でのインフラ整備も求められる。

こうしたことに併せて、アジア域内の貿易構造についても転換を図る必要がある。今般の世界同時不況により、アジア諸国は域内に直接の不況原因がないにもかかわらず、大きな打撃を被った。これは、アジア諸国が他地域への輸出に大きく依存した貿易構造を持っていたことに大きな原因があると考えられている。アジア域内での消費財の貿易額（輸出額＋輸入額）は、米国や EU との間の貿易額を下回っているのに対し、アジア域内の部品の貿易額は、米国や EU との間の貿易額を上回っている。アジア域内の貿易は、域内分業で消費財を完成させ、それを欧米市場に供給することで成り立ってきた。これに対し、EU では、消費財も部品も域内貿易が大半で、域内で需要と供給のバランスが相対的に取れている。アジア経済にとって、欧米市場の重要性は今後とも変わらないが、アジア諸国においては、自国内の消費市場の活性化を進め、域内でそのウェイトを高めていくことが必要である。

なお、こうした企業活動の前提としては、為替が安定的に推移することが望まれる。昨今の円高のように、急激な為替の変動は、経済活動や金融の安定に対して悪影響を与えることから、金融当局には、引き続き、為替市場の動向を注視した適切な対応が求められる。

(2) 成長力の源泉の創出と底上げ～新しい内需を次の外需の柱に

前章で掲げた資源・環境・エネルギー問題の解決への貢献、ICT の利活用、少子・高齢化社会への対応、地域の潜在力の発揮は、今後の新しい内需を生み出す分野として強く期待されている。これまでわが国企業が実践してきたように、こうした分野で生産性を高め、国際市場における競争力を強めることができれば、将来の成長力の源泉を生み出すことができる。

そのためには、イノベーションの促進とともに、民間の創意工夫の発揮と自由で円滑な事業活動を支える基盤となる規制改革の推進が欠かせない。こうした先の見通しにくい時期だからこそ、政治の強力なリーダーシップの下、規制

改革を大胆かつ集中的に実施し、国民や企業の潜在能力を最大限に発揮させるよう促すべきである。

同時に、抜本的な少子化対策や、安心して信頼できる社会保障制度の構築を通じて、国民の将来不安を解消することにより、人口が減少する中においても、できる限り内需に厚みを持たせて、次への成長へつなげていくための土壌を備えておくといった視点が重要となる。

また、経済活動のサービス化の流れは今後とも進むことから、これからの内需はサービス部門が中心になると考えられ、新たな成長力の源泉として、同部門への期待は大きい。当該部門が生産性を高め、海外市場に展開していくことができれば、わが国の経済力や雇用面で大きく貢献することになる。具体的には、企業レベルの取り組みと、政策面での対応が求められる。

まず企業レベルの取り組みとしては、事業所規模の拡大や集約化、多店舗展開やチェーン展開など事業所・企業レベルでの規模の経済性を目指して企業・グループ内での選択と集中を進めるとともに、ICTの利活用を通じて従業員のスキル向上などに取り組んでいくことが重要である。

政策面での対応については、サービス部門の生産性には、人・モノの流れに加えて、立地場所における需要の密度も大きな影響を持つと考えられることから、重要インフラの整備、都市計画の見直し等、社会インフラ全体の再構築が必要となる。

具体的には、高速道路のミッシングリンクを早期に解消するとともに、国際的な物流や人流のハブ化を目指した拠点空港、港湾の機能強化が求められる。また、各地域においては、「コンパクトシティ」化を早期に実行し、医療機関や介護施設、教育施設、行政機関など、生活に関連する都市機能をできる限り効率的に配置し、再集積していくことが重要である。

同時に、各地域がその特性や独自性を発揮し、活力を高めていくためには、地域主導で国民生活と企業活動の実態に合わせた広域的な政策対応が可能となる体制作りが求められる。分権改革の究極的な姿としての道州制の実現に向け、まずは地方分権改革と規制改革・民間開放の推進を図るとともに、広域連合の

活用を図っていくことが急務である。

さらに、内需に成長の多くを依存してきた産業においても、積極的な海外展開を視野に入れざるをえないと考えられることから、海外の消費動向等の情報提供や海外進出のための資金面での支援等も求められる。

最後に、国民生活および経済活動を支え、わが国金融資産の効率的な運用を促すためには、金融資本市場の活性化が欠かせない。その際、企業の資金調達・資金繰りの一層の円滑化や資金調達手段の充実を図るためにも、間接金融市場と直接金融市場の双方を発展させることが必要である。さらに、潜在的な成長力の大きいアジア諸国の資金需要に対応できるような金融資本市場の整備も不可欠である。わが国の膨大な個人金融資産を、アジアを中心とした成長地域に投資することで、個人金融資産の収益性向上とアジアを中心とする世界経済の成長の双方に資することが可能となる。

(3) 多様な労働力の活用と質の向上

わが国企業が厳しい国際競争を勝ち抜くためには、多様な労働力の活用と、成長分野への速やかな労働力の移動が可能となる、柔軟性とセーフティネットを兼ね備えた労働市場の構築が必要となる。

多様な労働力の活用という点では、わが国が今後、本格的に人口減少社会に突入することや、多様な働き方を求める国民が増えていることを踏まえ、子育て支援策の充実・強化等の抜本的な少子化対策の推進や、ワークライフバランスに向けた企業自らの取り組み等を通じて、女性・高齢者等の労働市場への参加をこれまで以上に促進し、労働力率の向上を図ることが重要となる。また、医療・看護、介護などをはじめ、経済社会システムの維持のために、相応の人手と労力を要する分野においては、国籍を問わず一定の資格や技能を有する人材の受け入れ等、労働力を確保していくための施策が求められる。

同時に、足もとの雇用のミスマッチをできる限り解消していくことも急務である。そのためには、必要となる技能と技術を獲得・向上できる公的訓練プログラムの開発・実施や、ワンストップで職業紹介まで行える拠点の整備など、労働市場における需給調整機能や能力開発機能を一層強化することにより、円

滑な労働移動を促すような環境整備が求められる。

上述の通り、労働力人口が減少する中であって、経済活力を維持し、あるいは、多様な働き方を求める国民が増えていくことに対応するためには、就業機会や就業形態の多様性を確保していく必要がある。したがって、すでに見直しが進められている社会保険・雇用保険制度などのセーフティネット策や、公的職業訓練や能力開発施策についても、このような労働市場の変化を踏まえ、柔軟に見直しを図っていくことが求められる。

5. おわりに

以上、わが国経済が当面の厳しい状況から早期に脱却し、グローバル化の進展と少子高齢化・人口減少が進む社会においても持続的な成長を遂げていくために、経済界が必要と考える施策について考え方を示した。

こうした多岐・多様にわたる施策を実行に移し、新たな成長へと結び付けていくためには、国を挙げた取り組みが不可欠であり、広く国民の理解を得ながら大きな流れを形作っていくことが必要である。その際、成長戦略に則った施策が、計画的かつ整合性を持って実施されているのか、またどのような進捗段階にあるのかなど、きめ細かく検証し、PDCA サイクルを回していくことが重要となる。経団連としては、引き続き、こうした施策の実行状況を確認するとともに、政府に対し、必要に応じて働きかけを行っていく所存である。

また、今回の提言では、わが国経済がこの10年間で、他のOECD先進諸国と比べて低い経済成長にとどまってきたことを指摘したが、その背景については、なお深い分析が必要である。とりわけ、国民が経済成長を実感できるよう、名目成長率を向上させ、併せて社会保障の財源を確保することが重要であり、そのために必要な施策について、さらに検討を深めていきたい。

なお、産業面からの分析と競争力の強化については、改めて提言を行うこととする。

以 上